

令和元年度

決算審査及び健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

目 次

○ 決算審査

一般会計・特別会計・基金

| | | |
|---|-------------|-------|
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の着眼点 | 1 |
| 3 | 審査の主な実施内容 | 1 |
| 4 | 審査の実施場所及び日程 | 1 |
| 5 | 審査の結果 | 1 |
| | 〔決算規模と収支状況〕 | 1～2 |
| 6 | 審査意見 | 2～3 |
| 7 | 決算の概要 | 4～10 |
| | 一般会計 | 11～27 |
| | 特別会計 | 28～30 |
| | 財産に関する調書1 | 31～32 |
| | 財産に関する調書2 | 33～34 |
| | 資料1～6 | 35～40 |

公営企業会計

| | | |
|---|--------------|-------|
| 1 | 審査の対象 | 42 |
| 2 | 審査の着眼点 | 42 |
| 3 | 審査の主な実施内容 | 42 |
| 4 | 審査の実施場所及び日程 | 42 |
| 5 | 審査の結果 | 42 |
| 6 | 審査意見 | |
| | 下水道事業会計 | 42～43 |
| | 水道事業会計 | 43 |
| 7 | 下水道事業会計決算の概要 | 44～45 |
| | 資料1～7 | 46～53 |
| 8 | 水道事業会計決算の概要 | 54～55 |
| | 資料1～7 | 56～62 |

○ 健全化判断比率等審査

| | |
|--------------------------------|-------|
| 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 | 64～65 |
|--------------------------------|-------|

○ 参考

| | |
|-----------------|----|
| 令和元年度会計 決算審査等日程 | 66 |
| 用語説明 | 67 |

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
2 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

2中監第29号
令和2年8月24日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 芦澤 孝幸

令和元年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度中野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和元年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・令和元年度 中野市特別会計歳入歳出決算及び同附属書類
(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、倭財産区事業、永田財産区事業、中野財産区事業)
- ・令和元年度 中野市奨学基金及び中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正になされているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行又は事業の経営が適正かつ経済的、効率的、効果的に行われているかについて、関係課等所管の関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。これに加え、現地調査も実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和2年7月17日 から 8月5日 までの間（66頁参照）

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、次のとおりである。

〔決算規模と収支状況〕

- (1) 一般会計は、歳入総額 234 億 5,524 万余円、歳出総額 222 億 7,112 万余円となっており、歳入歳出差引額 11 億 8,411 万余円 から、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越及び

繰越明許) 6億7,610万余円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ1億2,310万余円(32.0%)増加し、5億801万余円の黒字である。

歳入については、前年度と比べると、市税は個人市民税の増などにより増加した。地方交付税は、特別交付税の令和元年東日本台風災害関連の交付額の増などにより増加した。国庫支出金は、教育費国庫補助金でブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(繰越明許)の増などにより増加した。寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより増加した。繰入金は、財政調整基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金の増などにより増加した。市債は、保育所維持整備事業に係る施設整備事業債、小学校統合推進事業に係る学校教育施設等整備事業債の増などにより増加した。

結果、歳入全体では29億2,368万余円(14.2%)の増加となっている。

歳出については、前年度と比べると、総務費は、新庁舎整備事業費の減などにより減少した。民生費は、保育所維持整備事業費の増などにより増加した。衛生費は、北信保健衛生施設組合分担金(一般・じん芥・し尿)の増などにより増加した。土木費は、橋梁修繕工事費の減などにより減少した。教育費は、小学校統合推進事業費の増などにより増加した。

結果、歳出全体では22億7,855万余円(11.4%)の増加となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額100億9,894万余円、歳出総額99億5,996万余円となり、前年度に比べ、歳入は8,648万余円(0.9%)の増加、歳出は1億3,666万余円(1.4%)の増加となっている。歳入歳出差引額は、1億3,898万余円(実質収支額も同額)であり、6つの特別会計全てにおいて黒字である。

(3) 基金は、年度末残高が101億1,757万余円(奨学基金の貸与額及び福祉医療費資金貸付基金の貸付額を除く)で、主に小学校統合推進事業等へ充てるため、公共施設等整備基金を取り崩したことにより、前年度末に比べると6億302万余円(5.6%)の減となっている。

主要3基金の年度末残高は、財政調整基金については1億9,184万余円の増、減債基金については1億9,600万円の減、公共施設等整備基金については8億7,868万余円の減となり、前年度比8億8,284万円減少した。

(4) 市債の年度末残高は、204億2,769万余円となっており、新庁舎整備事業は終了したが、保育所維持整備事業、小学校統合推進事業等の大型建設工事が続いているため、前年度末に比べると881万余円(0.05%)の減少となっている。

また、借入に当たっては、可能な限り地方交付税措置がある地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めている。

6 審査意見

令和元年度の行財政運営は、第2次中野市総合計画前期基本計画に掲げた施策体系に沿って、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有・連帯・協働により、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりのために、各種事業の展開を図ってきた。

引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、人口減少下の諸課題の解決に向け、住みよい中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.54で、前年度に比べ増減はなく、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は91.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント増加し財政構造の弾力性が減退している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は6.4%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

歳入については、前年度と比べると主に地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、寄附金、繰入金、市債などは増加したが、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、財産収入などは減少した。

歳出については、前年度と比べると主に民生費、衛生費、教育費、災害復旧費などは増加したが、総務費、土木費、消防費などは減少した。歳入総額、歳出総額は、共に前年度と比べ増加している。

近年頻発する気象災害、感染症拡大等による先行き不透明な経済情勢の中、今後の行財政運営は、市税をはじめとした自主財源の確保や地方交付税及び国・県支出金等の活用を図るとともに、長期的、継続的な負担金、補助金及び交付金等の歳出の見直しを進め、より効果の高い事業の選択と重点施策を効率的に推進すること、さらに昨今の社会的不安の解消につなげるために必要とされる施策を適時・適確に実施することを期待する。

また、設けられた基金は、概ね確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は次のとおりである。

(1) 収入未済について

令和元年度の収入未済額は、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）で4億467万余円（前年度比3.7%の減）、特別会計で2億8,125万余円（前年度比8.8%の減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ1,433万余円（3.8%）減少し、収納の努力がなされている。

しかしながら、市税及び国民健康保険税などで依然として多額の収入未済が生じている。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性及び財源確保の観点から看過できない問題であり、厳正な対応が必要である。

中野市公金収納推進本部を中心として、徴収事務、滞納整理の手法や情報を共有しながら、債権を管理する各部課において判断の齟齬が生じないよう債権管理の事務手続に関するマニュアル等を整備し、収納率の目標数値の設定に沿った全庁的な収納対策に取り組まれない。

(2) 財産管理について

統一的な地方公会計制度に基づいた固定資産台帳が整備され、固定資産の全容把握がなされた。また、平成29年4月に「中野市公共施設最適化計画」が策定され、公共施設の具体的な再配置（方向性）が定められたことから、個別施設の状態、管理運営経費、利用情勢等を把握のうえ、検討継続とされている施設についても早急に明確な方針を提示できるようスピード感を持って適正な管理に努める必要がある。

7 決算の概要

(1) 決算の規模

令和元年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 A | 歳 入 B | 歳 出 C | 歳入歳出 差引残額 B-C | 対 予 算 比 | | |
|------|-----------|----------------|----------------|---------------------|---------------|------------|-------|
| | | | | | 歳 入 B/A | 歳 出 C/A | |
| 一般会計 | 元年度 | 27,907,965,000 | 23,455,244,849 | 22,271,126,128 | 1,184,118,721 | 84.04 | 79.80 |
| | 30年度 | 22,293,370,000 | 20,531,557,691 | 19,992,567,278 | 538,990,413 | 92.10 | 89.68 |
| | 増減額 | 5,614,595,000 | 2,923,687,158 | 2,278,558,850 | 645,128,308 | | |
| | 増減率 | 25.19 | 14.24 | 11.40 | 119.69 | | |
| 特別会計 | 元年度 | 10,231,681,000 | 10,098,948,016 | 9,959,961,193 | 138,986,823 | 98.70 | 97.34 |
| | 30年度 | 10,211,215,000 | 10,012,460,578 | 9,823,296,855 | 189,163,723 | 98.05 | 96.20 |
| | 増減額 | 20,466,000 | 86,487,438 | 136,664,338 | △ 50,176,900 | | |
| | 増減率 | 0.20 | 0.86 | 1.39 | △ 26.53 | | |
| 合計 | 元年度 | 38,139,646,000 | 33,554,192,865 | 32,231,087,321 | 1,323,105,544 | 87.98 | 84.51 |
| | 30年度 | 32,504,585,000 | 30,544,018,269 | 29,815,864,133 | 728,154,136 | 93.97 | 91.73 |
| | 増減額 | 5,635,061,000 | 3,010,174,596 | 2,415,223,188 | 594,951,408 | | |
| | 増減率 | 17.34 | 9.86 | 8.10 | 81.71 | | |

(各会計決算の状況一別紙資料1参照)

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では11億8,411万余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費等)が6億7,610万余円あるので、実質収支は5億801万余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円、%)

| 区 分 | 歳 入 A | 歳 出 B | 形式収支額 C = A-B | 翌年度 繰越財源 D | 実質収支額 E = C-D | 備 考 |
|------------------|----------|----------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 一 般 会 計 | 元 年 度 | 23,455,244,849 | 22,271,126,128 | 1,184,118,721 | 676,105,000 | 508,013,721 |
| | 30 年 度 | 20,531,557,691 | 19,992,567,278 | 538,990,413 | 154,079,000 | 384,911,413 |
| | 増 減 額 | 2,923,687,158 | 2,278,558,850 | 645,128,308 | 522,026,000 | 123,102,308 |
| | 増 減 率 | 14.24 | 11.40 | 119.69 | 338.80 | 31.98 |
| 特 別 会 計 | 元 年 度 | 10,098,948,016 | 9,959,961,193 | 138,986,823 | 0 | 138,986,823 |
| | 30 年 度 | 10,012,460,578 | 9,823,296,855 | 189,163,723 | 0 | 189,163,723 |
| | 増 減 額 | 86,487,438 | 136,664,338 | △ 50,176,900 | 0 | △ 50,176,900 |
| | 増 減 率 | 0.86 | 1.39 | △ 26.53 | 0.00 | △ 26.53 |
| 合 計 | 元 年 度 | 33,554,192,865 | 32,231,087,321 | 1,323,105,544 | 676,105,000 | 647,000,544 |
| | 30 年 度 | 30,544,018,269 | 29,815,864,133 | 728,154,136 | 154,079,000 | 574,075,136 |
| | 増 減 額 | 3,010,174,596 | 2,415,223,188 | 594,951,408 | 522,026,000 | 72,925,408 |
| | 増 減 率 | 9.86 | 8.10 | 81.71 | 338.80 | 12.70 |

(各会計の実質収支状況一別紙資料2参照)

(3) 収入未済額

一般会計では、14億9,702万余円で、主なものは市税の3億6,083万余円、分担金及び負担金の240万余円、使用料及び手数料の723万余円、諸収入の3,404万余円などである。

特別会計では、2億8,125万余円で、国民健康保険事業の2億6,963万余円、後期高齢者医療事業の189万余円、介護保険事業の972万余円となっている。

(単位:円)

| 区 分 | 一般会計 | 特別会計 | 合 計 |
|--------|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 元 年 度 | [404,676,098] 1,497,023,334 | [281,250,754] 281,250,754 | [685,926,852] 1,778,274,088 |
| 30 年 度 | [420,185,015] 629,010,015 | [308,257,048] 308,257,048 | [728,442,063] 937,267,063 |
| 増 減 額 | [△15,508,917] 868,013,319 | [△27,006,294] △ 27,006,294 | [△42,515,211] 841,007,025 |
| 増 減 率 | [△3.69] 138.00 | [△8.76] △ 8.76 | [△5.84] 89.73 |

(収入未済額の状況一別紙資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税1,447万余円、分担金及び負担金74万余円、使用料及び手数料17万余円となっており、特別会計では国民健康保険税2,059万余円、後期高齢者医療保険料78万余円、介護保険料261万余円などとなっている。

(4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、402億382万余円である。

市民1人当たりについてみると95万余円である。(令和2年7月1日現在の総人口42,181人)

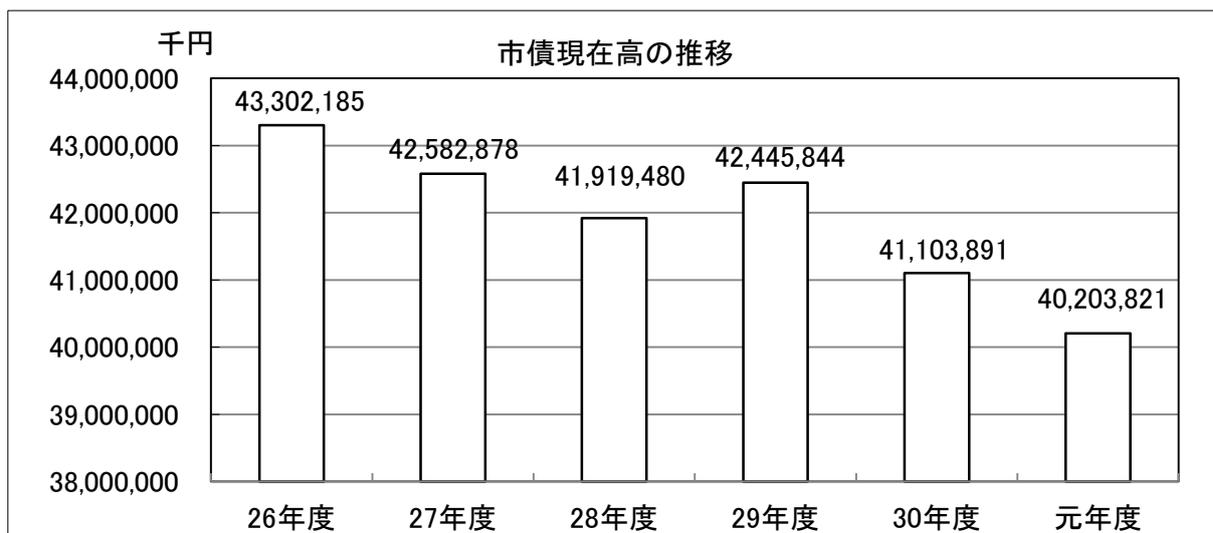
市債借入金償還状況

(単位:円)

| 区 分 | 平成30年度 現 在 高 | 令和元年度 借 入 金 | 令和元年度 元金償還額 | 令和元年度末 現 在 高 |
|---------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 一 般 会 計 | 20,436,512,224 | 2,267,344,000 | 2,276,160,786 | 20,427,695,438 |
| (企業会計) | | | | |
| 下 水 道 | 17,324,612,176 | 721,400,000 | 1,470,914,922 | 16,575,097,254 |
| 水 道 | 3,342,766,213 | 81,600,000 | 223,338,216 | 3,201,027,997 |
| 小 計 | 20,667,378,389 | 803,000,000 | 1,694,253,138 | 19,776,125,251 |
| 合 計 | 41,103,890,613 | 3,070,344,000 | 3,970,413,924 | 40,203,820,689 |

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、23億473万余円であった。

○市債現在高の推移

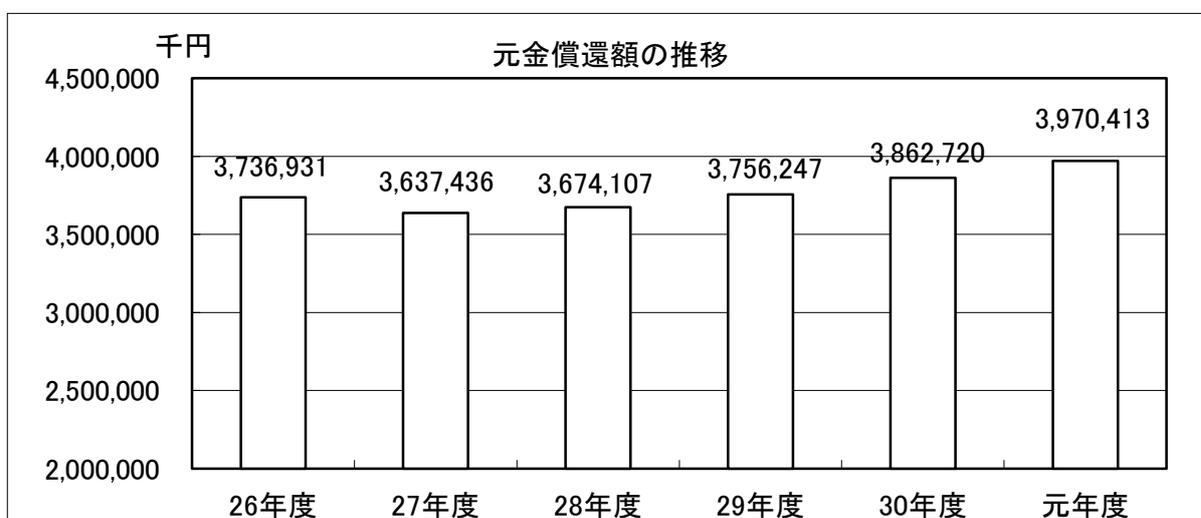


(単位:千円)

| 区分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
|----------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 市債現在高 | 43,302,185 | 42,582,878 | 41,919,480 | 42,445,844 | 41,103,891 | 40,203,821 |
| (内、企業会計) | (3,844,852) | (3,736,594) | (22,553,536) | (21,616,305) | (20,667,378) | (19,776,125) |

※下水道事業及び農業集落排水事業は、平成28年度から企業会計となり、これを含む。

○元金償還額の推移



(単位:千円)

| 区分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
|----------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 元金償還額 | 3,736,931 | 3,637,436 | 3,674,107 | 3,756,247 | 3,862,720 | 3,970,413 |
| (内、企業会計) | (343,318) | (320,559) | (1,661,226) | (1,670,931) | (1,676,226) | (1,694,253) |

※下水道事業及び農業集落排水事業は、平成28年度から企業会計となり、これを含む。

(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なる。

普通会計の決算は、歳入 234億4,089万余円、歳出 222億5,677万余円 で歳入歳出差引(形式収支)は 11億8,411万余円、実質収支は 5億801万余円 である。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は 0.54 で、前年度より増減はない。単年度では、前年度より0.001ポイント減少しており、主な要因としては、社会福祉費の増加などがある。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 91.7% で、前年度より 0.4ポイント 増加している。これは、主に物件費のうち経常的なものに充てる一般財源等が増加したことなどが要因である。

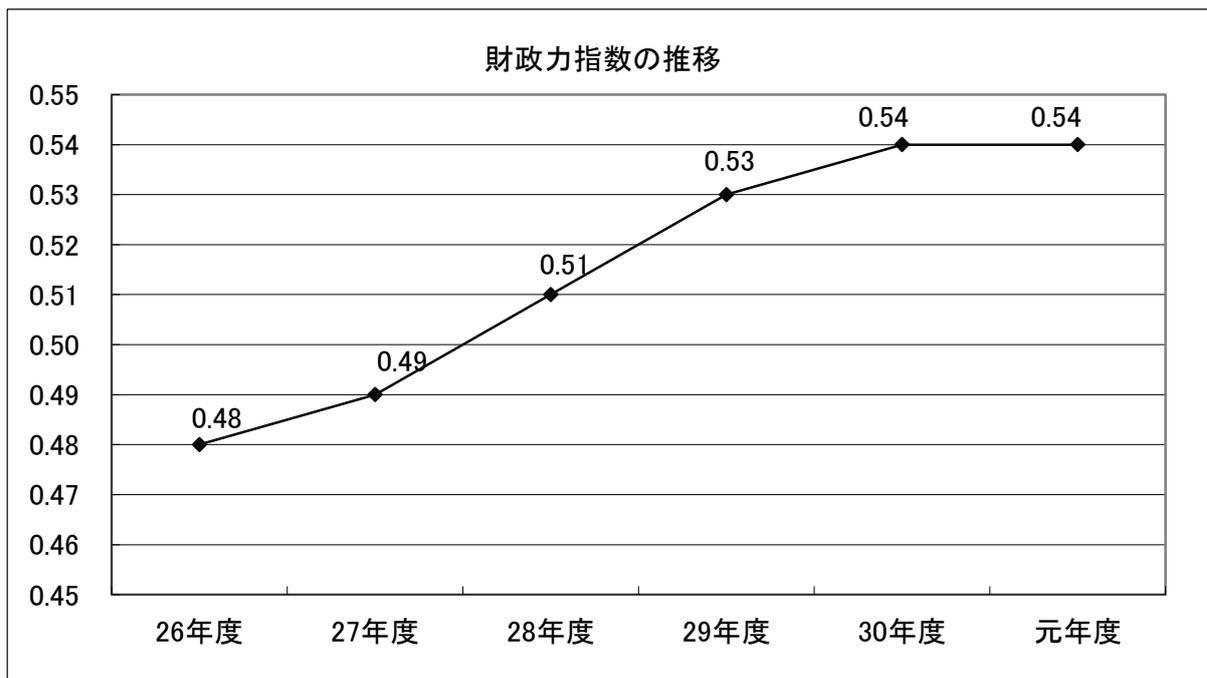
普通会計財政状況

| 区 | 分 | 元年度 | 30年度 | 前年度比較 | (参考)30年度 県19市平均 |
|---|------------------|-------|-------|-------|--------------------|
| 1 | 財政力指数 | 0.54 | 0.54 | 0.00 | 0.58 |
| 2 | 経常収支比率 | 91.7% | 91.3% | 0.4 | 88.6% |
| 3 | 実質収支比率 | 4.2% | 3.1% | 1.1 | 3.9% |
| 4 | 歳出総額に占める義務的経費の比率 | 36.7% | 40.8% | △ 4.1 | |
| 5 | 歳出総額に占める投資的経費の比率 | 16.5% | 12.7% | 3.9 | |

(参考)

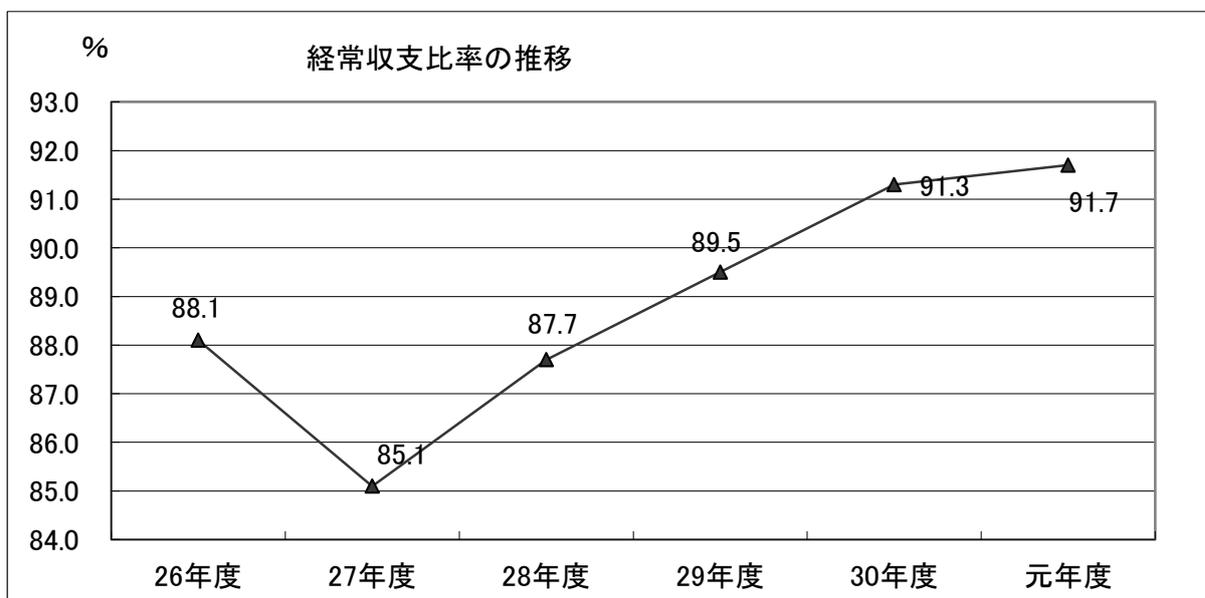
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

○財政力指数の推移



| 区分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
|-------|------|------|------|------|------|------|
| 財政力指数 | 0.48 | 0.49 | 0.51 | 0.53 | 0.54 | 0.54 |

○経常収支比率の推移



| 区分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
|--------|------|------|------|------|------|------|
| 経常収支比率 | 88.1 | 85.1 | 87.7 | 89.5 | 91.3 | 91.7 |

普通会計歳出の性質別決算は、次の表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 元 年 度 | | 3 0 年 度 | | 前年度比較 | |
|----------------------------|---------------|------------|----------|------------|----------|------------------|------------|
| | | 決算額 A | 構成比 B | 決算額 C | 構成比 D | 増減額 E = A - C | 増減率 E/C |
| 義 務 的 経 費 | 人 件 費 | 2,921,413 | 13.13 | 3,050,341 | 15.27 | △ 128,928 | △ 4.23 |
| | 扶 助 費 | 2,876,693 | 12.93 | 2,797,210 | 14.00 | 79,483 | 2.84 |
| | 公 債 費 | 2,372,053 | 10.66 | 2,299,151 | 11.51 | 72,902 | 3.17 |
| | 計 | 8,170,159 | 36.71 | 8,146,702 | 40.78 | 23,457 | 0.29 |
| 投 資 的 経 費 | 普 通 建 設 事 業 費 | 3,362,643 | 15.11 | 2,412,484 | 12.08 | 950,159 | 39.39 |
| | 災 害 復 旧 事 業 費 | 308,687 | 1.39 | 115,330 | 0.58 | 193,357 | 167.66 |
| | 計 | 3,671,330 | 16.50 | 2,527,814 | 12.65 | 1,143,516 | 45.24 |
| そ の 他 の 経 費 | 物 件 費 | 3,815,516 | 17.14 | 3,469,625 | 17.37 | 345,891 | 9.97 |
| | 維 持 補 修 費 | 278,615 | 1.25 | 395,131 | 1.98 | △ 116,516 | △ 29.49 |
| | 補 助 費 等 | 3,966,793 | 17.82 | 3,269,189 | 16.36 | 697,604 | 21.34 |
| | 積 立 金 | 600,179 | 2.70 | 421,784 | 2.11 | 178,395 | 42.30 |
| | 投資及び出資金・貸付金 | 283,600 | 1.27 | 281,000 | 1.41 | 2,600 | 0.93 |
| | 繰 出 金 | 1,470,584 | 6.61 | 1,467,287 | 7.34 | 3,297 | 0.23 |
| | 計 | 10,415,287 | 46.80 | 9,304,016 | 46.57 | 1,111,271 | 11.94 |
| 合 計 | | 22,256,776 | 100.00 | 19,978,532 | 100.00 | 2,278,244 | 11.40 |

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比の状況

(単位:円、%)

| 区 分 | | 元 年 度 | | 3 0 年 度 | | 前年度比較 |
|------------------|-----------------|----------------|----------------|---------------|----------|----------------|
| | | 決算額 A | 構成比 B | 決算額 C | 構成比 D | 増減率 (A-C)/C |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 6,238,728,272 | 26.60 | 6,184,511,478 | 30.12 | 0.88 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 164,134,882 | 0.70 | 269,937,127 | 1.32 | △ 39.20 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 226,311,399 | 0.97 | 229,744,215 | 1.12 | △ 1.49 |
| | 財 産 収 入 | 77,281,868 | 0.33 | 98,510,398 | 0.48 | △ 21.55 |
| | 寄 附 金 | 360,669,335 | 1.54 | 173,029,034 | 0.84 | 108.44 |
| | 繰 入 金 | 2,091,063,179 | 8.92 | 694,074,068 | 3.38 | 201.27 |
| | 繰 越 金 | 538,990,413 | 2.30 | 499,246,980 | 2.43 | 7.96 |
| | 諸 収 入 | 939,976,817 | 4.01 | 831,380,160 | 4.05 | 13.06 |
| | 計 | 10,637,156,165 | 45.35 | 8,980,433,460 | 43.74 | 18.45 |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 227,159,022 | 0.97 | 222,576,000 | 1.08 | 2.06 |
| | 利 子 割 交 付 金 | 4,683,000 | 0.02 | 10,082,000 | 0.05 | △ 53.55 |
| | 配 当 割 交 付 金 | 20,611,000 | 0.09 | 17,181,000 | 0.08 | 19.96 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 11,846,000 | 0.05 | 14,493,000 | 0.07 | △ 18.26 |
| | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 809,989,000 | 3.45 | 855,098,000 | 4.17 | △ 5.28 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 6,278,090 | 0.03 | 7,033,005 | 0.03 | △ 10.73 |
| | 自動車取得税交付金 | 31,066,000 | 0.13 | 52,563,000 | 0.26 | △ 40.90 |
| | 環 境 性 能 割 交 付 金 | 7,541,000 | 0.03 | 0 | 0.00 | 皆増 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 171,268,000 | 0.73 | 27,201,000 | 0.13 | 529.64 |
| | 地 方 交 付 税 | 5,805,785,000 | 24.75 | 5,386,185,000 | 26.23 | 7.79 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 5,055,000 | 0.02 | 5,255,000 | 0.03 | △ 3.81 |
| | 国 庫 支 出 金 | 2,150,511,351 | 9.17 | 1,903,073,968 | 9.27 | 13.00 |
| | 県 支 出 金 | 1,298,952,221 | 5.54 | 1,256,916,258 | 6.12 | 3.34 |
| | 市 債 | 2,267,344,000 | 9.67 | 1,793,467,000 | 8.74 | 26.42 |
| 計 | 12,818,088,684 | 54.65 | 11,551,124,231 | 56.26 | 10.97 | |
| 合 計 | 23,455,244,849 | 100.00 | 20,531,557,691 | 100.00 | 14.24 | |

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

自主財源は 106億3,715万余円 で、全体に占める割合は 45.35% である。
また、依存財源は 128億1,808万余円 で、全体に占める割合は 54.65% である。

☆ 款別決算(歳入)概要

各款別の決算(歳入)概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------|-------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 6,154,900,000 | 6,613,906,225 | 6,238,728,272 | 14,472,605 | 360,833,848 | 101.36 | 94.33 |
| 30年度 | 6,173,200,000 | 6,589,210,530 | 6,184,511,478 | 29,923,716 | 375,165,436 | 100.18 | 93.86 |
| 増減額 | △ 18,300,000 | 24,695,695 | 54,216,794 | △ 15,451,111 | △ 14,331,588 | | |
| 増減率 | △ 0.30 | 0.37 | 0.88 | △ 51.64 | △ 3.82 | | |

| 項目別 収入 状況 | 税 目 | 調 定 額 A | 収入済額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 | 比 率 | |
|-----------------|-------|---------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | | | | 調定対比 B/A | 欠損対比 C/A |
| | 市 民 税 | 2,434,007,066 | 2,357,187,264 | 5,530,605 | 71,417,697 | 96.84 | 0.23 |
| | 固定資産税 | 3,200,753,402 | 2,962,437,455 | 6,651,375 | 231,664,572 | 92.55 | 0.21 |
| | 軽自動車税 | 198,144,218 | 186,668,768 | 1,059,400 | 10,416,050 | 94.21 | 0.53 |
| | 市たばこ税 | 294,319,703 | 294,319,703 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |
| | 入 湯 税 | 9,492,030 | 9,492,030 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |
| | 都市計画税 | 477,189,806 | 428,623,052 | 1,231,225 | 47,335,529 | 89.82 | 0.26 |
| | 計 | 6,613,906,225 | 6,238,728,272 | 14,472,605 | 360,833,848 | 94.33 | 0.22 |

- ◎ 市税の収入状況は62億3,872万余円で、歳入決算に占める割合は26.60%であった。
不納欠損額は1,447万余円、収入未済額は3億6,083万余円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 227,186,000 | 227,159,022 | 227,159,022 | 0 | 0 | 99.99 | 100.00 |
| 30年度 | 215,720,000 | 222,576,000 | 222,576,000 | 0 | 0 | 103.18 | 100.00 |
| 増減額 | 11,466,000 | 4,583,022 | 4,583,022 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 5.32 | 2.06 | 2.06 | 0.00 | 0.00 | | |

(単位:円、%)

| 項目別 収入 状況 | 税目 | 調定額 A | 収入済額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 | 比率 | |
|-----------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------|-------------|-------------|
| | | | | | | 調定対比 B/A | 欠損対比 C/A |
| | 地方揮発油 譲与税 | 56,907,000 | 56,907,000 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |
| | 自動車重量 譲与税 | 163,887,000 | 163,887,000 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |
| | 森林環境 譲与税 | 6,365,000 | 6,365,000 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |
| | 地方道路 譲与税 | 22 | 22 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |
| | 計 | 227,159,022 | 227,159,022 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |

◎ 収入状況は 2億2,715万余円 で、歳入決算に占める割合は、0.97% であった。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|------------|-------------|-------------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 10,000,000 | 4,683,000 | 4,683,000 | 0 | 0 | 46.83 | 100.00 |
| 30年度 | 10,000,000 | 10,082,000 | 10,082,000 | 0 | 0 | 100.82 | 100.00 |
| 増減額 | 0 | △ 5,399,000 | △ 5,399,000 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 0.00 | △ 53.55 | △ 53.55 | 0.00 | 0.00 | | |

◎ 収入状況は 468万余円 で、歳入決算に占める割合は、0.02% であった。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 21,000,000 | 20,611,000 | 20,611,000 | 0 | 0 | 98.15 | 100.00 |
| 30年度 | 19,000,000 | 17,181,000 | 17,181,000 | 0 | 0 | 90.43 | 100.00 |
| 増減額 | 2,000,000 | 3,430,000 | 3,430,000 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 10.53 | 19.96 | 19.96 | 0.00 | 0.00 | | |

◎ 収入状況は 2,061万余円 で、歳入決算に占める割合は、0.09% であった。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 19,000,000 | 11,846,000 | 11,846,000 | 0 | 0 | 62.35 | 100.00 |
| 30年度 | 18,000,000 | 14,493,000 | 14,493,000 | 0 | 0 | 80.52 | 100.00 |
| 増減額 | 1,000,000 | △ 2,647,000 | △ 2,647,000 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 5.56 | △ 18.26 | △ 18.26 | 0.00 | 0.00 | | |

◎ 収入状況は 1,184 万余円 で、歳入決算に占める割合は、0.05% であった。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-------------|--------------|--------------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 802,000,000 | 809,989,000 | 809,989,000 | 0 | 0 | 101.00 | 100.00 |
| 30年度 | 789,000,000 | 855,098,000 | 855,098,000 | 0 | 0 | 108.38 | 100.00 |
| 増減額 | 13,000,000 | △ 45,109,000 | △ 45,109,000 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 1.65 | △ 5.28 | △ 5.28 | 0.00 | 0.00 | | |

◎ 収入状況は 8 億 998 万余円 で、歳入決算に占める割合は 3.45% であった。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 6,500,000 | 6,278,090 | 6,278,090 | 0 | 0 | 96.59 | 100.00 |
| 30年度 | 7,000,000 | 7,033,005 | 7,033,005 | 0 | 0 | 100.47 | 100.00 |
| 増減額 | △ 500,000 | △ 754,915 | △ 754,915 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | △ 7.14 | △ 10.73 | △ 10.73 | 0.00 | 0.00 | | |

◎ 収入状況は 627 万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.03% であった。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 24,600,000 | 31,066,000 | 31,066,000 | 0 | 0 | 126.28 | 100.00 |
| 30年度 | 42,000,000 | 52,563,000 | 52,563,000 | 0 | 0 | 125.15 | 100.00 |
| 増減額 | △ 17,400,000 | △ 21,497,000 | △ 21,497,000 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | △ 41.43 | △ 40.90 | △ 40.90 | 0.00 | 0.00 | | |

◎ 収入状況は 3,106 万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.13% であった。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 8,000,000 | 7,541,000 | 7,541,000 | 0 | 0 | 94.26 | 100.00 |
| 30年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 増減額 | 8,000,000 | 7,541,000 | 7,541,000 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 皆増 | 皆増 | 皆増 | 0.00 | 0.00 | | |

◎ 収入状況は 754 万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.03% であった。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|------------|-------------|-------------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 96,631,000 | 171,268,000 | 171,268,000 | 0 | 0 | 177.24 | 100.00 |
| 30年度 | 24,000,000 | 27,201,000 | 27,201,000 | 0 | 0 | 113.34 | 100.00 |
| 増減額 | 72,631,000 | 144,067,000 | 144,067,000 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 302.63 | 529.64 | 529.64 | 0.00 | 0.00 | | |

◎ 収入状況は 1 億 7,126 万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.73% であった。

第 11 款 地方交付税

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 5,444,493,000 | 5,805,785,000 | 5,805,785,000 | 0 | 0 | 106.64 | 100.00 |
| 30年度 | 5,356,918,000 | 5,386,185,000 | 5,386,185,000 | 0 | 0 | 100.55 | 100.00 |
| 増減額 | 87,575,000 | 419,600,000 | 419,600,000 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 1.63 | 7.79 | 7.79 | 0.00 | 0.00 | | |

- ◎ 収入状況は 58億578万余円 で、歳入決算に占める割合は 24.75% であった。
普通交付税は 47億8,249万余円、特別交付税は 10億2,329万余円 であった。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 5,700,000 | 5,055,000 | 5,055,000 | 0 | 0 | 88.68 | 100.00 |
| 30年度 | 5,900,000 | 5,255,000 | 5,255,000 | 0 | 0 | 89.07 | 100.00 |
| 増減額 | △ 200,000 | △ 200,000 | △ 200,000 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | △ 3.39 | △ 3.81 | △ 3.81 | 0.00 | 0.00 | | |

- ◎ 収入状況は 505万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.02% であった。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|--------------|---------------|---------------|---------|-------------|--------|-------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 170,903,000 | 167,282,202 | 164,134,882 | 743,150 | 2,404,170 | 96.04 | 98.12 |
| 30年度 | 253,239,000 | 274,077,789 | 269,937,127 | 410,612 | 3,730,050 | 106.59 | 98.49 |
| 増減額 | △ 82,336,000 | △ 106,795,587 | △ 105,802,245 | 332,538 | △ 1,325,880 | | |
| 増減率 | △ 32.51 | △ 38.97 | △ 39.20 | 80.99 | △ 35.55 | | |

- ◎ 収入状況は 1億6,413万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.70% であった。
収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の 1,202万余円、保育料の 1億4,650万余円 などである。
なお、不納欠損額、収入未済額は、全て保育料である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 240,505,000 | 233,720,717 | 226,311,399 | 176,718 | 7,232,600 | 94.10 | 96.83 |
| 30年度 | 237,034,000 | 235,932,253 | 229,744,215 | 19,100 | 6,169,438 | 96.92 | 97.38 |
| 増減額 | 3,471,000 | △ 2,211,536 | △ 3,432,816 | 157,618 | 1,063,162 | | |
| 増減率 | 1.46 | △ 0.94 | △ 1.49 | 825.23 | 17.23 | | |

(単位:円、%)

| 項目別 | 区 分 | 調 定 額 A | 収入済額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 | 比 率 | |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | | | | 調定対比 B/A | 欠損対比 C/A |
| | 使 用 料 | | 145,110,059 | 137,700,741 | 176,718 | 7,232,600 | 94.89 |
| 手 数 料 | | 88,610,658 | 88,610,658 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |
| 計 | | 233,720,717 | 226,311,399 | 176,718 | 7,232,600 | 96.83 | 0.08 |

◎ 収入状況は 2億2,631万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.97% であった。

収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 3,621万余円、保育所使用料の 692万余円、道路占用料の 1,443万余円、市営住宅使用料(駐車場使用料含む)の 4,622万余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 1,819万余円、一般廃棄物処理手数料(処理業許可手数料含む)の 6,574万余円 などである。

なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 182万余円、市営住宅使用料の 535万余円、保育所使用料の 2万余円 などである。

第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-----------------|---------------|---------------|-------|-------------|--------|-------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 320,148,000 | 2,857,635,087 | 2,150,511,351 | 0 | 707,123,736 | 671.72 | 75.25 |
| 30年度 | 2,269,218,000 | 2,111,898,968 | 1,903,073,968 | 0 | 208,825,000 | 83.86 | 90.11 |
| 増減額 | △ 1,949,070,000 | 745,736,119 | 247,437,383 | 0 | 498,298,736 | | |
| 増減率 | △ 85.89 | 35.31 | 13.00 | 0.00 | 238.62 | | |

(単位:円、%)

| 項目別 | 区 分 | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 | 比 率 | |
|-----|-------|---------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | | | | 調定対比 B/A | 欠損対比 C/A |
| | 国庫負担金 | 1,764,131,222 | 1,482,786,486 | 0 | 281,344,736 | 84.05 | 0.00 |
| | 国庫補助金 | 1,081,022,765 | 655,243,765 | 0 | 425,779,000 | 60.61 | 0.00 |
| | 委 託 金 | 12,481,100 | 12,481,100 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |
| | 計 | 2,857,635,087 | 2,150,511,351 | 0 | 707,123,736 | 75.25 | 0.00 |

◎ 収入状況は 21億5,051万余円 で、歳入決算に占める割合は 9.17% であった。

収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 4億3,455万余円、保育所費負担金の 1億1,086万余円、児童手当費負担金の 4億7,044万余円、生活保護費負担金の 2億259万余円 などである。

第 16 款 県支出金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------------|-------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 3,369,373,000 | 1,684,175,721 | 1,298,952,221 | 0 | 385,223,500 | 38.55 | 77.13 |
| 30年度 | 1,290,627,000 | 1,256,916,258 | 1,256,916,258 | 0 | 0 | 97.39 | 100.00 |
| 増減額 | 2,078,746,000 | 427,259,463 | 42,035,963 | 0 | 385,223,500 | | |
| 増減率 | 161.06 | 33.99 | 3.34 | 0.00 | 皆増 | | |

(単位:円、%)

| 項目別 | 区 分 | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 | 比 率 | |
|-----|---------|---------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | | | | 調定対比 B/A | 欠損対比 C/A |
| | 県 負 担 金 | 684,993,994 | 684,993,994 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |
| | 県 補 助 金 | 901,534,612 | 516,311,112 | 0 | 385,223,500 | 57.27 | 0.00 |
| | 委 託 金 | 97,647,115 | 97,647,115 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 |
| | 計 | 1,684,175,721 | 1,298,952,221 | 0 | 385,223,500 | 77.13 | 0.00 |

◎ 収入状況は 12億9,895万余円 で、歳入決算に占める割合は 5.54% であった。

収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 2億1,173万余円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の 7,853万余円、児童手当費負担金の 1億362万余円、国民健康保険基盤安定負担金の 1億5,219万余円、福祉医療費給付事業補助金の 6,188万円、産地パワーアップ事業補助金の 1億7,280万円、県民税徴収委託金 7,116万余円 などである。

第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-------------|--------------|--------------|-------|---------|--------|-------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 67,218,000 | 77,442,570 | 77,281,868 | 0 | 160,702 | 114.97 | 99.79 |
| 30年度 | 73,786,000 | 98,578,840 | 98,510,398 | 0 | 68,442 | 133.51 | 99.93 |
| 増減額 | △ 6,568,000 | △ 21,136,270 | △ 21,228,530 | 0 | 92,260 | | |
| 増減率 | △ 8.90 | △ 21.44 | △ 21.55 | 0.00 | 134.80 | | |

◎ 収入状況は 7,728 万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.33% であった。

収入の主な内容は、伝送路貸付収入の 1,161 万余円、土地売払収入の 794 万円、合併振興基金積立金利子の 1,098 万余円などである。

なお、収入未済額は全て土地建物貸付収入である。

第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 365,113,000 | 360,669,335 | 360,669,335 | 0 | 0 | 98.78 | 100.00 |
| 30年度 | 230,464,000 | 173,029,034 | 173,029,034 | 0 | 0 | 75.08 | 100.00 |
| 増減額 | 134,649,000 | 187,640,301 | 187,640,301 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 58.43 | 108.44 | 108.44 | 0 | 0 | | |

◎ 収入状況は 3億6,066 万余円 で、歳入決算に占める割合は 1.54% であった。

収入の主な内容は、ふるさと寄附金の 3億4,005 万余円 などである。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 2,695,013,000 | 2,091,063,179 | 2,091,063,179 | 0 | 0 | 77.59 | 100.00 |
| 30年度 | 1,507,700,000 | 694,074,068 | 694,074,068 | 0 | 0 | 46.04 | 100.00 |
| 増減額 | 1,187,313,000 | 1,396,989,111 | 1,396,989,111 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 78.75 | 201.27 | 201.27 | 0.00 | 0.00 | | |

◎ 基金から繰入した金額は 20億9,106 万余円 で、歳入決算に占める割合は 8.92% であった。

繰入金の内容は、財政調整基金繰入金の 7億5,000 万円、減債基金繰入金の 2億円、公共施設等整備基金繰入金の 8億8,900 万円、ふるさと振興基金繰入金の 2億1,841 万円 などである。

第20款 繰越金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 538,990,000 | 538,990,413 | 538,990,413 | 0 | 0 | 100.00 | 100.00 |
| 30年度 | 499,246,000 | 499,246,980 | 499,246,980 | 0 | 0 | 100.00 | 100.00 |
| 増減額 | 39,744,000 | 39,743,433 | 39,743,433 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 7.96 | 7.96 | 7.96 | 0.00 | 0.00 | | |

◎ 繰越金は5億3,899万余円で、歳入決算に占める割合は2.30%であった。

第21款 諸収入

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|---------------|-------------|-------------|------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 元年度 | 1,126,548,000 | 974,021,595 | 939,976,817 | 0 | 34,044,778 | 83.44 | 96.50 |
| 30年度 | 847,651,000 | 868,391,312 | 831,380,160 | 1,959,503 | 35,051,649 | 98.08 | 95.74 |
| 増減額 | 278,897,000 | 105,630,283 | 108,596,657 | △1,959,503 | △1,006,871 | | |
| 増減率 | 32.90 | 12.16 | 13.06 | 皆減 | △2.87 | | |

(単位:円、%)

| 項目別 | 区分 | 調定額 A | 収入済額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 | 比率 | |
|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|--------|----------------|-------------|
| | | | | | | 調定対比 B/A | 欠損対比 C/A |
| | | | | | | 延滞金加算金 及び過料 | 12,647,784 |
| 市預金利子 | 232,543 | 232,543 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 | |
| 貸付金 元利収入 | 288,754,027 | 270,296,826 | 0 | 18,457,201 | 93.61 | 0.00 | |
| 受託事業収入 | 35,349,808 | 35,349,808 | 0 | 0 | 100.00 | 0.00 | |
| 雑入 | 637,037,433 | 621,449,856 | 0 | 15,587,577 | 97.55 | 0.00 | |
| 計 | 974,021,595 | 939,976,817 | 0 | 34,044,778 | 96.50 | 0.00 | |

◎ 収入状況は9億3,997万余円で、歳入決算に占める割合は4.01%であった。

収入の主な内容は、市税延滞金の1,260万余円、市制度資金預託金返還金の2億6,400万円、財政管理関係雑入の6,896万余円、社会福祉関係雑入の6,533万余円、障がい者福祉関係雑入の3,408万余円、社会就労センター関係雑入の2,810万余円、児童福祉関係雑入の3,848万余円、道路関係雑入の4,101万余円、学校給食関係雑入の1億9,242万余円などである。

なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の1,845万余円、生活保護関係雑入の1,505万余円、学校給食関係雑入の32万余円などである。

第 22 款 市 債

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | | | | | 予 算 対 比 | 調 定 対 比 |
| 元年度 | 3,313,044,000 | 2,267,344,000 | 2,267,344,000 | 0 | 0 | 68.44 | 100.00 |
| 30年度 | 2,423,667,000 | 1,793,467,000 | 1,793,467,000 | 0 | 0 | 74.00 | 100.00 |
| 増減額 | 889,377,000 | 473,877,000 | 473,877,000 | 0 | 0 | | |
| 増減率 | 36.70 | 26.42 | 26.42 | 0.00 | 0.00 | | |

- ◎ 市債の借入額は 22億6,734万余円 で、歳入決算に占める割合は 9.67% であった。
 市債の主な内容は、施設整備事業債の 3億190万円、旧合併特例事業債の 2億9,180万円、
 学校教育施設等整備事業債の 2億5,720万円、臨時財政対策債の 5億4,704万余円 などである。

☆ 款別決算(歳出)概要

各款別の決算(歳出)概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 備考 |
|----------|-------------|-------------|--------|-------------|-------|----|
| 元年度 | 185,866,000 | 181,995,233 | 0 | 3,870,767 | 97.92 | |
| 30年度 | 186,717,000 | 180,885,411 | 0 | 5,831,589 | 96.88 | |
| 増減額 | △ 851,000 | 1,109,822 | 0 | △ 1,960,822 | | |
| 増減率 | △ 0.46 | 0.61 | 0.00 | △ 33.62 | | |

- ◎ 決算額は1億8,199万余円で、歳出決算に占める割合は0.82%であった。
支出の主な内容は、議員人件費の1億2,786万余円、議会運営費の1,121万余円などである。

第2款 総務費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 備考 |
|----------|---------------|---------------|--------|---------------|-------|----|
| 元年度 | 2,879,409,000 | 2,726,052,993 | 0 | 153,356,007 | 94.67 | |
| 30年度 | 3,636,900,000 | 3,325,032,096 | 0 | 311,867,904 | 91.42 | |
| 増減額 | △ 757,491,000 | △ 598,979,103 | 0 | △ 158,511,897 | | |
| 増減率 | △ 20.83 | △ 18.01 | 0.00 | △ 50.83 | | |

(単位:円、%)

| 項目別区分 | 元年度 | 30年度 | 増減額 | 増減率 | 備考 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------|----|
| 総務管理費 | 2,365,138,537 | 2,975,895,350 | △ 610,756,813 | △ 20.52 | |
| 徴税費 | 220,339,674 | 208,438,745 | 11,900,929 | 5.71 | |
| 戸籍住民基本台帳費 | 71,611,463 | 64,318,682 | 7,292,781 | 11.34 | |
| 選挙費 | 34,150,966 | 46,357,031 | △ 12,206,065 | △ 26.33 | |
| 統計調査費 | 23,275,238 | 18,440,477 | 4,834,761 | 26.22 | |
| 監査委員費 | 11,537,115 | 11,581,811 | △ 44,696 | △ 0.39 | |
| 計 | 2,726,052,993 | 3,325,032,096 | △ 598,979,103 | △ 18.01 | |

- ◎ 決算額は27億2,605万余円で、歳出決算に占める割合は12.24%であった。
支出の主な内容は、財産管理事業費の8,743万余円、政策推進事業費の3億3,668万余円、公共交通対策事業費の6,904万余円、情報政策推進事業費の5,927万余円、基幹系電算管理事業費の6,536万余円、スポーツ施設管理事業費の7,575万円、スポーツ施設維持整備事業費の8,902万余円、賦課徴収事務費の8,727万余円などである。

第3款 民生費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 備考 |
|----------|---------------|---------------|------------|-------------|-------|------------------|
| 元年度 | 7,687,987,000 | 7,026,071,284 | 93,742,000 | 568,173,716 | 91.39 | 執行率には翌年度繰越額を含まない |
| 30年度 | 6,270,152,000 | 5,935,759,112 | 49,300,000 | 285,092,888 | 94.67 | 同上 |
| 増減額 | 1,417,835,000 | 1,090,312,172 | 44,442,000 | 283,080,828 | | |
| 増減率 | 22.61 | 18.37 | 90.15 | 99.29 | | |

(単位:円、%)

| 項目別区分 | 元年度 | 30年度 | 増減額 | 増減率 | 備考 |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------|----|
| 社会福祉費 | 3,375,867,766 | 3,017,743,668 | 358,124,098 | 11.87 | |
| 児童福祉費 | 3,307,583,599 | 2,582,846,124 | 724,737,475 | 28.06 | |
| 生活保護費 | 312,708,343 | 335,169,320 | △ 22,460,977 | △ 6.70 | |
| 災害救助費 | 29,911,576 | 0 | 29,911,576 | 皆増 | |
| 計 | 7,026,071,284 | 5,935,759,112 | 1,090,312,172 | 18.37 | |

◎ 決算額は70億2,607万余円で、歳出決算に占める割合は31.55%であった。

支出の主な内容は、地域福祉推進事業費の1億749万余円、自立支援事業費の9億9,565万余円、障がい者福祉施設管理事業費の1億813万余円、福祉医療費給付事業費の1億6,980万余円、介護保険事業特別会計繰出金の6億4,133万余円、北信広域連合負担金の1億132万余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の3億6,068万余円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の1億2,228万余円、保育所運営事業費の5億4,456万余円、保育所維持整備事業費の6億3,170万余円、民間保育所運営等事業費の3億5,966万余円、児童手当給付事業費の6億8,065万余円、児童扶養手当給付事業費の2億1,253万余円、生活保護扶助費の2億7,623万余円などである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 備考 |
|----------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------|------------------|
| 元年度 | 2,462,227,000 | 2,063,998,135 | 144,606,000 | 253,622,865 | 83.83 | 執行率には翌年度繰越額を含まない |
| 30年度 | 1,879,862,000 | 1,672,981,789 | 127,000,000 | 79,880,211 | 88.99 | 同上 |
| 増減額 | 582,365,000 | 391,016,346 | 17,606,000 | 173,742,654 | | |
| 増減率 | 30.98 | 23.37 | 13.86 | 217.50 | | |

(単位:円、%)

| 項目別区分 | 元年度 | 30年度 | 増減額 | 増減率 | 備考 |
|-------|---------------|---------------|--------------|--------|----|
| 保健衛生費 | 1,261,327,837 | 1,299,796,894 | △ 38,469,057 | △ 2.96 | |
| 清掃費 | 802,670,298 | 373,184,895 | 429,485,403 | 115.09 | |
| 計 | 2,063,998,135 | 1,672,981,789 | 391,016,346 | 23.37 | |

◎ 決算額は20億6,399万余円で、歳出決算に占める割合は9.27%であった。

支出の主な内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金の3億5,002万余円、健康増進健康診査事業費の1億256万余円、予防接種事業費の9,944万余円、母子保健推進事業費の6,148万余円、し尿等投入施設整備事業費の1億6,200万円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介・し尿)の6億7,456万円、家庭ごみ収集事業費の5,999万余円などである。

第5款 労働費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 備考 |
|----------|-------------|-------------|--------|-----------|-------|----|
| 元年度 | 25,809,000 | 24,094,031 | 0 | 1,714,969 | 93.36 | |
| 30年度 | 27,663,000 | 26,737,915 | 0 | 925,085 | 96.66 | |
| 増減額 | △ 1,854,000 | △ 2,643,884 | 0 | 789,884 | | |
| 増減率 | △ 6.70 | △ 9.89 | 0.00 | 85.39 | | |

◎ 決算額は2,409万余円で、歳出決算に占める割合は0.11%であった。

支出の主な内容は、労働者福祉事業費の735万余円、雇用対策事業費の1,124万余円などである。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 備考 |
|----------|---------------|---------------|-------------|--------------|-------|------------------|
| 元年度 | 1,652,171,000 | 1,208,054,474 | 283,624,000 | 160,492,526 | 73.12 | 執行率には翌年度繰越額を含まない |
| 30年度 | 1,423,114,000 | 1,173,487,910 | 23,120,000 | 226,506,090 | 82.46 | 同上 |
| 増減額 | 229,057,000 | 34,566,564 | 260,504,000 | △ 66,013,564 | | |
| 増減率 | 16.10 | 2.95 | 1,126.75 | △ 29.14 | | |

(単位:円、%)

| 項目別区分 | 元年度 | 30年度 | 増減額 | 増減率 | 備考 |
|-------|---------------|---------------|------------|-------|----|
| 農業費 | 1,193,505,718 | 1,161,450,586 | 32,055,132 | 2.76 | |
| 林業費 | 14,548,756 | 12,037,324 | 2,511,432 | 20.86 | |
| 計 | 1,208,054,474 | 1,173,487,910 | 34,566,564 | 2.95 | |

◎ 決算額は12億805万余円で、歳出決算に占める割合は5.42%であった。

支出の主な内容は、担い手育成支援事業費の4,147万余円、下水道事業等経営安定化事業費の4億6,611万余円、産地パワーアップ事業費の1億7,280万円、売れる農業推進事業費の2,845万余円、多面的機能支払事業費4,541万余円などである。

第 7 款 商工費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 | 備 考 |
|----------|-------------|-------------|--------|--------------|-------|-----|
| 元年度 | 730,352,000 | 673,260,960 | 0 | 57,091,040 | 92.18 | |
| 30年度 | 685,080,000 | 589,313,947 | 0 | 95,766,053 | 86.02 | |
| 増減額 | 45,272,000 | 83,947,013 | 0 | △ 38,675,013 | | |
| 増減率 | 6.61 | 14.24 | 0.00 | △ 40.38 | | |

◎ 決算額は 6億7,326万余円 で、歳出決算に占める割合は 3.02% であった。

支出の主な内容は、金融対策事業費の 2億7,771万余円、工業推進事業費の 1,791万余円、まちづくり推進事業費の1,580万余円、観光施設管理事業費の 2,688万余円、観光施設維持整備事業費の 1,177万余円、観光振興事業費の 2,183万余円、故郷のふるさと情報発信事業費の 1億7,098万余円などである。

第 8 款 土木費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 | 備 考 |
|----------|---------------|---------------|-------------|--------------|-------|------------------|
| 元年度 | 2,317,015,000 | 1,891,467,702 | 289,951,000 | 135,596,298 | 81.63 | 執行率には翌年度繰越額を含まない |
| 30年度 | 2,359,374,000 | 2,135,903,593 | 0 | 223,470,407 | 90.53 | |
| 増減額 | △ 42,359,000 | △ 244,435,891 | 289,951,000 | △ 87,874,109 | | |
| 増減率 | △ 1.80 | △ 11.44 | 皆増 | △ 39.32 | | |

(単位:円、%)

| 項 目 別 区 分 | 元年度 | 30年度 | 増減額 | 増減率 | 備 考 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------|-----|
| 土 木 管 理 費 | 159,657,485 | 161,313,727 | △ 1,656,242 | △ 1.03 | |
| 道 路 橋 梁 費 | 669,252,007 | 907,866,645 | △ 238,614,638 | △ 26.28 | |
| 河 川 費 | 18,017,799 | 18,279,597 | △ 261,798 | △ 1.43 | |
| 都 市 計 画 費 | 974,429,923 | 996,907,783 | △ 22,477,860 | △ 2.25 | |
| 住 宅 費 | 70,110,488 | 51,535,841 | 18,574,647 | 36.04 | |
| 計 | 1,891,467,702 | 2,135,903,593 | △ 244,435,891 | △ 11.44 | |

◎ 決算額は 18億9,146万余円 で、歳出決算に占める割合は 8.49% であった。

支出の主な内容は、国土調査事業費の 4,708万余円、幹線道路整備事業費の 8,875万余円、舗装事業費の 1億509万余円、道路橋梁維持事業費の 1億4,069万余円、除雪事業費の 2億4,995万余円、街路事業費の 2,856万余円、下水道事業等経営安定化事業費の 7億8,145万余円、公園緑地管理事業費の 7,964万余円 などである。

第9款 消防費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 備考 |
|----------|--------------|--------------|--------|------------|-------|----|
| 元年度 | 761,464,000 | 747,522,422 | 0 | 13,941,578 | 98.17 | |
| 30年度 | 778,518,000 | 774,075,400 | 0 | 4,442,600 | 99.43 | |
| 増減額 | △ 17,054,000 | △ 26,552,978 | 0 | 9,498,978 | | |
| 増減率 | △ 2.19 | △ 3.43 | 0.00 | 213.82 | | |

◎ 決算額は7億4,752万余円で、歳出決算に占める割合は3.36%であった。

支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の6億1,247万余円、消防団運営事業費の4,205万余円、水防対策事業費の1,858万余円などである。

第10款 教育費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 備考 |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------------------|
| 元年度 | 4,752,835,000 | 3,047,868,140 | 1,326,979,000 | 377,987,860 | 64.13 | 執行率には翌年度繰越額を含まない |
| 30年度 | 2,559,618,000 | 1,763,908,824 | 707,210,000 | 88,499,176 | 68.91 | 同上 |
| 増減額 | 2,193,217,000 | 1,283,959,316 | 619,769,000 | 289,488,684 | | |
| 増減率 | 85.69 | 72.79 | 87.64 | 327.11 | | |

(単位:円、%)

| 項目別区分 | 元年度 | 30年度 | 増減額 | 増減率 | 備考 |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------|----|
| 教育総務費 | 145,471,337 | 146,832,936 | △ 1,361,599 | △ 0.93 | |
| 小学校費 | 1,637,854,784 | 584,924,964 | 1,052,929,820 | 180.01 | |
| 中学校費 | 423,643,547 | 233,796,337 | 189,847,210 | 81.20 | |
| 社会教育費 | 424,429,404 | 382,885,831 | 41,543,573 | 10.85 | |
| 学校給食費 | 416,469,068 | 415,468,756 | 1,000,312 | 0.24 | |
| 計 | 3,047,868,140 | 1,763,908,824 | 1,283,959,316 | 72.79 | |

◎ 決算額は30億4,786万余円で、歳出決算に占める割合は13.69%であった。

支出の主な内容は、小学校管理事業費の9,923万余円、小学校運営事業費の5,760万余円、小学校統合推進事業費の8億1,563万余円、小学校維持整備事業費(繰越明許)の4億6,474万余円、小学校一般教育振興事業費の8,131万余円、小学校教育用コンピュータ設置事業費の4,893万余円、中学校管理事業費の5,365万余円、中学校運営事業費の3,037万余円、中学校一般教育振興事業費の7,244万余円、中学校教育用コンピュータ設置事業費の2,289万余円、図書館管理事業費の4,518万余円、学校給食センター管理事業費の4,821万余円、学校給食センター運営事業費の3億1,270万余円などである。

第 11 款 公債費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 | 備 考 |
|----------|---------------|---------------|--------|------------|-------|-----|
| 元年度 | 2,397,577,000 | 2,372,053,337 | 0 | 25,523,663 | 98.94 | |
| 30年度 | 2,315,760,000 | 2,299,151,099 | 0 | 16,608,901 | 99.28 | |
| 増減額 | 81,817,000 | 72,902,238 | 0 | 8,914,762 | | |
| 増減率 | 3.53 | 3.17 | 0.00 | 53.67 | | |

- ◎ 決算額は 23億7,205万余円 で、歳出決算に占める割合は 10.65% であった。
 支出の主な内容は、市債償還元金の22億7,616万余円、市債償還利子の9,587万余円である。

第 12 款 予備費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 | 備 考 |
|----------|--------------|---------|--------|--------------|-------|-----|
| 元年度 | 6,545,000 | 0 | 0 | 6,545,000 | 0.00 | |
| 30年度 | 38,626,000 | 0 | 0 | 38,626,000 | 0.00 | |
| 増減額 | △ 32,081,000 | 0 | 0 | △ 32,081,000 | | |
| 増減率 | △ 83.06 | 0 | 0.00 | △ 83.06 | | |

第 13 款 災害復旧費

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 | 備 考 |
|----------|---------------|-------------|---------------|--------------|-------|------------------|
| 元年度 | 2,048,708,000 | 308,687,417 | 1,734,225,000 | 5,795,583 | 15.07 | 執行率には翌年度繰越額を含まない |
| 30年度 | 131,986,000 | 115,330,182 | 0 | 16,655,818 | 87.38 | |
| 増減額 | 1,916,722,000 | 193,357,235 | 1,734,225,000 | △ 10,860,235 | | |
| 増減率 | 1,452.22 | 167.66 | 皆増 | △ 65.20 | | |

| 項 目 別 区 分 | 元年度 | 30年度 | 増減額 | 増減率 | 備 考 |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|---------|-----|
| 農林水産施設災害復旧費 | 292,013,300 | 52,185,600 | 239,827,700 | 459.57 | |
| 公共土木施設災害復旧費 | 16,674,117 | 63,144,582 | △ 46,470,465 | △ 73.59 | |
| その他公共施設・公用施設災害復旧費 | 0 | 0 | 0 | — | |
| 計 | 308,687,417 | 115,330,182 | 193,357,235 | 167.66 | |

- ◎ 決算額は 3億868万余円 で、歳出決算に占める割合は 1.39% であった。
 支出の主な内容は、令和元年台風第19号農地農業用施設災害復旧事業費の 2億8,959万余円、令和元年台風第19号公共土木施設災害復旧事業費の 1,667万余円などである。

特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

| 区 分 | 予算現額 | 歳 入 | 歳 出 | 歳入歳出 差引残額 | 実質収支 | 一般会計 からの繰入金 |
|---------------|----------------|----------------|---------------|--------------|-------------|----------------|
| 国民健康保険 事業 | 5,060,933,000 | 5,022,317,487 | 4,974,405,375 | 47,912,112 | 47,912,112 | 350,021,528 |
| 後期高齢者 医療事業 | 533,597,000 | 527,974,939 | 520,788,439 | 7,186,500 | 7,186,500 | 122,283,939 |
| 介護保険事業 | 4,633,825,000 | 4,545,533,384 | 4,462,157,811 | 83,375,573 | 83,375,573 | 641,336,052 |
| 倭財産区事業 | 816,000 | 668,676 | 574,713 | 93,963 | 93,963 | 0 |
| 永田財産区 事業 | 462,000 | 458,428 | 309,002 | 149,426 | 149,426 | 0 |
| 中野財産区 事業 | 2,048,000 | 1,995,102 | 1,725,853 | 269,249 | 269,249 | 0 |
| 合 計 | 10,231,681,000 | 10,098,948,016 | 9,959,961,193 | 138,986,823 | 138,986,823 | 1,113,641,519 |

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

☆ 特別会計の各会計決算概要

各会計の決算概要については、次のとおりである。

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | 歳入歳出 差引額 A-B |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|---------------|-------|--------------------|
| | | 調定額 | 収入済額 A | 収 入 率 | | 支出済額 B | 執行率 | |
| | | | | 予算対比 | 調定対比 | | | |
| 元年度 | 5,060,933,000 | 5,312,460,397 | 5,022,317,487 | 99.24 | 94.54 | 4,974,405,375 | 98.29 | 47,912,112 |
| 30年度 | 5,180,291,000 | 5,291,694,743 | 4,974,034,003 | 96.02 | 94.00 | 4,921,623,453 | 95.01 | 52,410,550 |
| 増減額 | △ 119,358,000 | 20,765,654 | 48,283,484 | | | 52,781,922 | | △ 4,498,438 |
| 増減率 | △ 2.30 | 0.39 | 0.97 | | | 1.07 | | △ 8.58 |

- ◎ 決算額は、歳入 50億2,231万余円、歳出 49億7,440万余円で、歳入歳出差引 4,791万余円であった。
また、国民健康保険税の不納欠損額は 2,059万余円(106件)であり、収入未済額は 2億6,776万余円である。

2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | 歳入歳出 差引額 A-B |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|-------|--------------------|
| | | 調定額 | 収入済額 A | 収 入 率 | | 支出済額 B | 執行率 | |
| | | | | 予算対比 | 調定対比 | | | |
| 元年度 | 533,597,000 | 530,528,239 | 527,974,939 | 98.95 | 99.52 | 520,788,439 | 97.60 | 7,186,500 |
| 30年度 | 527,685,000 | 529,761,612 | 526,810,212 | 99.83 | 99.44 | 514,420,612 | 97.49 | 12,389,600 |
| 増減額 | 5,912,000 | 766,627 | 1,164,727 | | | 6,367,827 | | △ 5,203,100 |
| 増減率 | 1.12 | 0.14 | 0.22 | | | 1.24 | | △ 42.00 |

- ◎ 決算額は、歳入 5億2,797万余円、歳出 5億2,078万余円で、歳入歳出差引 718万余円であった。
また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 78万余円(11件)であり、収入未済額は 189万余円である。

3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | 歳入歳出 差引額 A-B |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------|-------|---------------|-------|--------------------|
| | | 調定額 | 収入済額 A | 収 入 率 | | 支出済額 B | 執行率 | |
| | | | | 予算対比 | 調定対比 | | | |
| 元年度 | 4,633,825,000 | 4,557,647,257 | 4,545,533,384 | 98.09 | 99.73 | 4,462,157,811 | 96.30 | 83,375,573 |
| 30年度 | 4,497,395,000 | 4,522,630,250 | 4,505,851,387 | 100.19 | 99.63 | 4,382,416,800 | 97.44 | 123,434,587 |
| 増減額 | 136,430,000 | 35,017,007 | 39,681,997 | | | 79,741,011 | | △ 40,059,014 |
| 増減率 | 3.03 | 0.77 | 0.88 | | | 1.82 | | △ 32.45 |

- ◎ 決算額は、歳入 45億4,553万余円、歳出 44億6,215万余円 で、歳入歳出差引 8,337万余円 であった。
また、介護保険料の不納欠損額は 261万余円 (77件)であり、収入未済額は 972万余円 である。

4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | 歳入歳出 差引額 A-B |
|----------|----------|-----------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------------------|
| | | 調定額 | 収入済額 A | 収 入 率 | | 支出済額 B | 執行率 | |
| | | | | 予算対比 | 調定対比 | | | |
| 元年度 | 816,000 | 668,676 | 668,676 | 81.95 | 100.00 | 574,713 | 70.43 | 93,963 |
| 30年度 | 901,000 | 897,306 | 897,306 | 99.59 | 100.00 | 660,762 | 73.34 | 236,544 |
| 増減額 | △ 85,000 | △ 228,630 | △ 228,630 | | | △ 86,049 | | △ 142,581 |
| 増減率 | △ 9.43 | △ 25.48 | △ 25.48 | | | △ 13.02 | | △ 60.28 |

- ◎ 決算額は、歳入 66万余円、歳出 57万余円 で、歳入歳出差引 9万余円 であった。

5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | 歳入歳出 差引額 A-B |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------------------|
| | | 調定額 | 収入済額 A | 収 入 率 | | 支出済額 B | 執行率 | |
| | | | | 予算対比 | 調定対比 | | | |
| 元年度 | 462,000 | 458,428 | 458,428 | 99.23 | 100.00 | 309,002 | 66.88 | 149,426 |
| 30年度 | 569,000 | 566,956 | 566,956 | 99.64 | 100.00 | 413,758 | 72.72 | 153,198 |
| 増減額 | △ 107,000 | △ 108,528 | △ 108,528 | | | △ 104,756 | | △ 3,772 |
| 増減率 | △ 18.80 | △ 19.14 | △ 19.14 | | | △ 25.32 | | △ 2.46 |

- ◎ 決算額は、歳入 45万余円、歳出 30万余円 で、歳入歳出差引 14万余円 であった。

6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | 歳入歳出 差引額 A-B |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|--------|-------------|-------|--------------------|
| | | 調定額 | 収入済額 A | 収 入 率 | | 支出済額 B | 執行率 | |
| | | | | 予算対比 | 調定対比 | | | |
| 元年度 | 2,048,000 | 1,995,102 | 1,995,102 | 97.42 | 100.00 | 1,725,853 | 84.27 | 269,249 |
| 30年度 | 4,374,000 | 4,300,714 | 4,300,714 | 98.32 | 100.00 | 3,761,470 | 86.00 | 539,244 |
| 増減額 | △ 2,326,000 | △ 2,305,612 | △ 2,305,612 | | | △ 2,035,617 | | △ 269,995 |
| 増減率 | △ 53.18 | △ 53.61 | △ 53.61 | | | △ 54.12 | | △ 50.07 |

- ◎ 決算額は、歳入 199万余円、歳出 172万余円 で、歳入歳出差引 26万余円 であった。

財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

| 区 分 | 土 地 (地 積) | | | 建 物 (延面積) | | | |
|------|--------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|------------|
| | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 | |
| 行政財産 | 市庁舎 | 17,932.25 | 0.00 | 17,932.25 | 11,912.12 | 0.00 | 11,912.12 |
| | 消防施設 | 3,060.56 | 0.00 | 3,060.56 | 1,748.33 | 8.64 | 1,756.97 |
| | 公共用財産 | 5,711,666.30 | 38,567.46 | 5,750,233.76 | 208,243.34 | △ 516.68 | 207,726.66 |
| | 山林 | 302,886.47 | 0.00 | 302,886.47 | | | |
| | 小 計 | 6,035,545.58 | 38,567.46 | 6,074,113.04 | 221,903.79 | △ 508.04 | 221,395.75 |
| 普通財産 | 公務員住宅 | 1,545.30 | 0.00 | 1,545.30 | 1,333.78 | 0.00 | 1,333.78 |
| | 貸付地 | 50,272.04 | 0.00 | 50,272.04 | 1,417.73 | 0.00 | 1,417.73 |
| | 貸事務所 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | その他 | 48,574.25 | 0.00 | 48,574.25 | 5,866.89 | 0.00 | 5,866.89 |
| | 山林 | 476,294.00 | 0.00 | 476,294.00 | | | |
| | 小 計 | 576,685.59 | 0.00 | 576,685.59 | 8,618.40 | 0.00 | 8,618.40 |
| 合 計 | 6,612,231.17 | 38,567.46 | 6,650,798.63 | 230,522.19 | △ 508.04 | 230,014.15 | |

(2) 有価証券

(単位: 千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 |
|-----|-------------|----------------|--------------|
| 株 券 | 45,520 | 0 | 45,520 |

(3) 出資による権利

(単位: 千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 |
|---------------|-------------|----------------|--------------|
| 各種出資金及び出捐金12件 | 442,637 | 0 | 442,637 |

2 物 品

重要物品の年度末現在高は 636点 で、前年度に比べて 11点 減少している。減少したものは、食券売機 1点、入場券売機 1点、周辺機器 2点、クーラー 1点、額縁 3点、書画4点、その他美術品 2点、その他補助医療器具 2点、道路維持作業車 1点 である。

また、増加したものは、エアコン 1点、その他消防器具 1点、その他乗用自動車 2点、普通貨物自動車 1点、除雪車 1点 である。

3 債 権

(単位: 千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 |
|-------|-------------|----------------|--------------|
| 貸付金4件 | 126,646 | 8,492 | 135,138 |

4 基金

(1) 運用基金

イ 中野市奨学基金

(単位:円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増加高 | 決算年度中減少高 | 決算年度末現在高 |
|-------|-------------|------------|------------|-------------|
| 現 金 | 57,483,572 | 12,894,604 | 12,014,643 | 58,363,533 |
| 貸 与 金 | 108,999,894 | 12,009,000 | 12,880,896 | 108,127,998 |

ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増加高 | 決算年度中減少高 | 決算年度末現在高 |
|-------|---------|-----------|-----------|----------|
| 現 金 | 726,727 | 1,122,075 | 1,166,000 | 682,802 |
| 貸 付 金 | 275,000 | 1,166,000 | 1,122,000 | 319,000 |

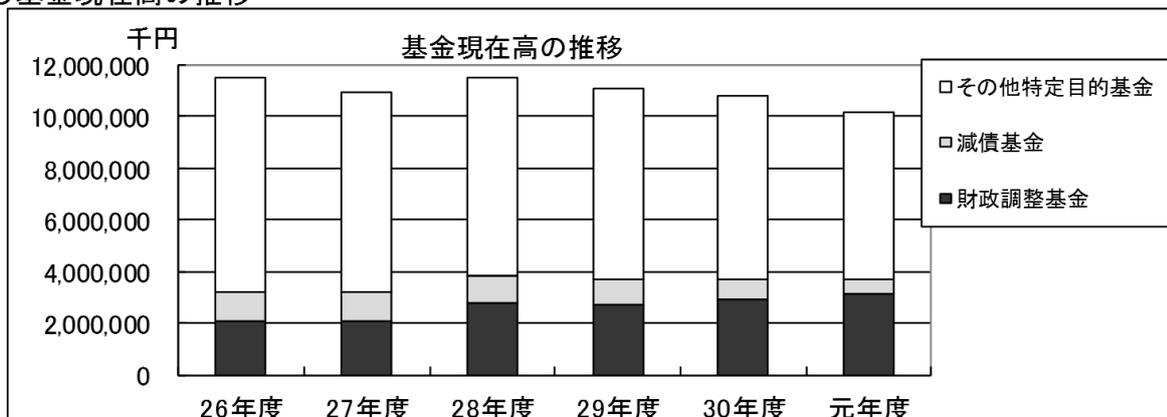
(2) 積立基金

(単位:千円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増加高 | 決算年度中減少高 | 決算年度末現在高 |
|--------------------|------------|----------|-----------|------------|
| 中野市財政調整基金 | 2,915,721 | 191,841 | 0 | 3,107,562 |
| 中野市減債基金 | 797,315 | 4,000 | 200,000 | 601,315 |
| 中野市公共施設等整備基金 | 3,211,469 | 10,319 | 889,000 | 2,332,788 |
| 中野市職員退職手当基金 | 948,804 | 30,000 | 0 | 978,804 |
| 中野市車両購入基金 | 22,850 | 50 | 0 | 22,900 |
| 中野市合併振興基金 | 1,337,000 | 10,984 | 10,935 | 1,337,049 |
| 中野市ふるさと振興基金 | 295,155 | 328,475 | 218,410 | 405,220 |
| 中野市文化芸術振興基金 | 19,262 | 5,025 | 0 | 24,287 |
| 中野市社会福祉基金 | 442,599 | 6,445 | 7,444 | 441,600 |
| 中野市農業農村活性化基金 | 55,293 | 56 | 0 | 55,349 |
| 中野市森林環境譲与税基金 | 0 | 6,364 | 0 | 6,364 |
| 中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金 | 7,390 | 7 | 0 | 7,397 |
| 中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金 | 12,343 | 1 | 5,952 | 6,392 |
| 中野市渇水対策基金 | 438,274 | 6,608 | 9,321 | 435,561 |
| 中野市国民健康保険財政調整基金 | 148 | 52,913 | 0 | 53,061 |
| 中野市介護給付費準備基金 | 152,589 | 104,111 | 20,000 | 236,700 |
| 中野市情報通信施設整備基金 | 6,176 | 2 | 0 | 6,178 |
| 倭財産区財産造成基金 | 21,156 | 46 | 130 | 21,072 |
| 永田財産区財産造成基金 | 16,172 | 80 | 294 | 15,958 |
| 中野財産区財産管理基金 | 15,974 | 1,226 | 0 | 17,200 |
| 合 計 | 10,715,690 | 758,553 | 1,361,486 | 10,112,757 |

※倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

○基金現在高の推移



(単位:千円)

| 区 分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 財政調整基金 | 2,084,484 | 2,085,360 | 2,748,340 | 2,715,581 | 2,915,721 | 3,107,562 |
| 減債基金 | 1,112,140 | 1,114,175 | 1,115,515 | 996,915 | 797,315 | 601,315 |
| その他特定目的基金 | 8,308,494 | 7,731,542 | 7,665,933 | 7,351,776 | 7,060,865 | 6,462,927 |
| 基金合計 | 11,505,118 | 10,931,077 | 11,529,788 | 11,064,272 | 10,773,901 | 10,171,804 |

※奨学基金の貸与分(108,128千円)と福祉医療費資金貸付基金の貸付分(319千円)を除く。

財産に関する調書 2

I 倭財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

| 区 分 | 土 地 (地 積) | | | 建 物 (延面積) | | |
|-------|--------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現 在 高 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現 在 高 |
| 管 理 棟 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 山 林 | 1,630,913.12 | 0.00 | 1,630,913.12 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 合 計 | 1,630,913.12 | 0.00 | 1,630,913.12 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

(2) 山林

| 区 分 | 面 積 (単位: m ²) | | | 立木の推定蓄積量 (単位: m ³) | | |
|-----|---------------------------|----------------|----------------|--------------------------------|----------------|----------------|
| | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現 在 高 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現 在 高 |
| 所 有 | 1,630,913.12 | 0.00 | 1,630,913.12 | 12,039.04 | 0.00 | 12,039.04 |
| 合 計 | 1,630,913.12 | 0.00 | 1,630,913.12 | 12,039.04 | 0.00 | 12,039.04 |

(3) 出資による権利

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現 在 高 |
|--------------------|-------------|----------------|----------------|
| 森林組合出資金 | 168 | 0 | 168 |
| 長野県林業センター 出 資 金 | 200 | 0 | 200 |

2 基金

(単位: 千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現 在 高 |
|-----------|-------------|----------------|----------------|
| 財産区財産造成基金 | 21,156 | △ 84 | 21,072 |

II 永田財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

| 区 分 | 土 地 (地 積) | | | 建 物 (延面積) | | |
|-----|-------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現 在 高 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現 在 高 |
| 山 林 | 845,805.00 | 0.00 | 845,805.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 合 計 | 845,805.00 | 0.00 | 845,805.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

(2) 山林

| 区 分 | 面 積 (単位:m ²) | | | 立木の推定蓄積量 (単位:m ³) | | |
|-----|--------------------------|----------------|--------------|-------------------------------|----------------|--------------|
| | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 |
| 所 有 | 845,805.00 | 0.00 | 845,805.00 | 17,964.00 | 0.00 | 17,964.00 |
| 合 計 | 845,805.00 | 0.00 | 845,805.00 | 17,964.00 | 0.00 | 17,964.00 |

(3) 有価証券 (単位:千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 |
|-----|-------------|----------------|--------------|
| 株 券 | 2,000 | 0 | 2,000 |

(4) 出資による権利 (単位:千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 |
|---------|-------------|----------------|--------------|
| 森林組合出資金 | 66 | 0 | 66 |

2 基金 (単位:千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 |
|-----------|-------------|----------------|--------------|
| 財産区財産造成基金 | 16,172 | △ 214 | 15,958 |

Ⅲ 中野財産区

1 公有財産

土地及び建物

(単位:m²)

| 区 分 | 土 地 (地 積) | | | 建 物 (延面積) | | |
|---------|-------------|----------------|--------------|-------------|----------------|--------------|
| | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 |
| 貸 宅 地 | 1,618.74 | 0.00 | 1,618.74 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 貸駐車場用地 | 999.82 | 0.00 | 999.82 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 神 社 境 内 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| そ の 他 | 39.66 | 0.00 | 39.66 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 合 計 | 2,658.22 | 0.00 | 2,658.22 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

2 基金 (単位:千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 決算年度末 現在高 |
|--------|-------------|----------------|--------------|
| 財産管理基金 | 15,974 | 1,226 | 17,200 |

各会計歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 A | 歳入 B | 歳出 C | 歳入歳出差引残額 B-C | 対予算比 | | |
|----------|-----------|----------------|----------------|-----------------|---------------|--------|-------|
| | | | | | 歳入 B/A | 歳出 C/A | |
| 一般会計 | 元年度 | 27,907,965,000 | 23,455,244,849 | 22,271,126,128 | 1,184,118,721 | 84.04 | 79.80 |
| | 30年度 | 22,293,370,000 | 20,531,557,691 | 19,992,567,278 | 538,990,413 | 92.10 | 89.68 |
| | 増減額 | 5,614,595,000 | 2,923,687,158 | 2,278,558,850 | 645,128,308 | | |
| | 増減率 | 25.19 | 14.24 | 11.40 | 119.69 | | |
| 国民健康保険事業 | 元年度 | 5,060,933,000 | 5,022,317,487 | 4,974,405,375 | 47,912,112 | 99.24 | 98.29 |
| | 30年度 | 5,180,291,000 | 4,974,034,003 | 4,921,623,453 | 52,410,550 | 96.02 | 95.01 |
| | 元年度 | 533,597,000 | 527,974,939 | 520,788,439 | 7,186,500 | 98.95 | 97.60 |
| | 30年度 | 527,685,000 | 526,810,212 | 514,420,612 | 12,389,600 | 99.83 | 97.49 |
| 介護保険事業 | 元年度 | 4,633,825,000 | 4,545,533,384 | 4,462,157,811 | 83,375,573 | 98.09 | 96.30 |
| | 30年度 | 4,497,395,000 | 4,505,851,387 | 4,382,416,800 | 123,434,587 | 100.19 | 97.44 |
| | 元年度 | 816,000 | 668,676 | 574,713 | 93,963 | 81.95 | 70.43 |
| | 30年度 | 901,000 | 897,306 | 660,762 | 236,544 | 99.59 | 73.34 |
| 永田財産区事業 | 元年度 | 462,000 | 458,428 | 309,002 | 149,426 | 99.23 | 66.88 |
| | 30年度 | 569,000 | 566,956 | 413,758 | 153,198 | 99.64 | 72.72 |
| | 元年度 | 2,048,000 | 1,995,102 | 1,725,853 | 269,249 | 97.42 | 84.27 |
| | 30年度 | 4,374,000 | 4,300,714 | 3,761,470 | 539,244 | 98.32 | 86.00 |
| 中野財産区事業 | 元年度 | 10,231,681,000 | 10,098,948,016 | 9,959,961,193 | 138,986,823 | 98.70 | 97.34 |
| | 30年度 | 10,211,215,000 | 10,012,460,578 | 9,823,296,855 | 189,163,723 | 98.05 | 96.20 |
| | 増減額 | 20,466,000 | 86,487,438 | 136,664,338 | △ 50,176,900 | | |
| | 増減率 | 0.20 | 0.86 | 1.39 | △ 26.53 | | |
| 計 | 元年度 | 38,139,646,000 | 33,554,192,865 | 32,231,087,321 | 1,323,105,544 | 87.98 | 84.51 |
| | 30年度 | 32,504,585,000 | 30,544,018,269 | 29,815,864,133 | 728,154,136 | 93.97 | 91.73 |
| | 増減額 | 5,635,061,000 | 3,010,174,596 | 2,415,223,188 | 594,951,408 | | |
| | 増減率 | 17.34 | 9.86 | 8.10 | 81.71 | | |

各会計実質収支の状況

| 区分 | 年度 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳差 | 出入総額 | 翌年度へ繰り越すべき財源 | | | | 実質収支額 | (単位:円) 実質収支額のうち 地方自治法第233条の2 の規定による 基金繰入額 |
|-----------|----|----------------|----------------|---------------|---------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---|
| | | | | | | 継続費 繰越額 | 繰越明許費 繰越額 | 事故繰越 繰越額 | 計 | | |
| 一般会計 | 元 | 23,455,244,849 | 22,271,126,128 | 1,184,118,721 | 1,184,118,721 | 1,892,000 | 674,213,000 | 0 | 676,105,000 | 508,013,721 | 0 |
| | 30 | 20,531,557,691 | 19,992,567,278 | 538,990,413 | 538,990,413 | 43,300,000 | 110,779,000 | 0 | 154,079,000 | 384,911,413 | 0 |
| 国民健康保険事業 | 元 | 5,022,317,487 | 4,974,405,375 | 47,912,112 | 47,912,112 | 0 | 0 | 0 | 0 | 47,912,112 | 0 |
| | 30 | 4,974,034,003 | 4,921,623,453 | 52,410,550 | 52,410,550 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,410,550 | 0 |
| 後期高齢者医療事業 | 元 | 527,974,939 | 520,788,439 | 7,186,500 | 7,186,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,186,500 | 0 |
| | 30 | 526,810,212 | 514,420,612 | 12,389,600 | 12,389,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,389,600 | 0 |
| 特別介護保険事業 | 元 | 4,545,533,384 | 4,462,157,811 | 83,375,573 | 83,375,573 | 0 | 0 | 0 | 0 | 83,375,573 | 0 |
| | 30 | 4,505,851,387 | 4,382,416,800 | 123,434,587 | 123,434,587 | 0 | 0 | 0 | 0 | 123,434,587 | 0 |
| 倭財産区事業 | 元 | 668,676 | 574,713 | 93,963 | 93,963 | 0 | 0 | 0 | 0 | 93,963 | 0 |
| | 30 | 897,306 | 660,762 | 236,544 | 236,544 | 0 | 0 | 0 | 0 | 236,544 | 0 |
| 永田財産区事業 | 元 | 458,428 | 309,002 | 149,426 | 149,426 | 0 | 0 | 0 | 0 | 149,426 | 0 |
| | 30 | 566,956 | 413,758 | 153,198 | 153,198 | 0 | 0 | 0 | 0 | 153,198 | 0 |
| 中野財産区事業 | 元 | 1,995,102 | 1,725,853 | 269,249 | 269,249 | 0 | 0 | 0 | 0 | 269,249 | 0 |
| | 30 | 4,300,714 | 3,761,470 | 539,244 | 539,244 | 0 | 0 | 0 | 0 | 539,244 | 0 |
| 計 | 元 | 10,098,948,016 | 9,959,961,193 | 138,986,823 | 138,986,823 | 0 | 0 | 0 | 0 | 138,986,823 | 0 |
| | 30 | 10,012,460,578 | 9,823,296,855 | 189,163,723 | 189,163,723 | 0 | 0 | 0 | 0 | 189,163,723 | 0 |
| 合計 | 元 | 33,554,192,865 | 32,231,087,321 | 1,323,105,544 | 1,323,105,544 | 1,892,000 | 674,213,000 | 0 | 676,105,000 | 647,000,544 | 0 |
| | 30 | 30,544,018,269 | 29,815,864,133 | 728,154,136 | 728,154,136 | 43,300,000 | 110,779,000 | 0 | 154,079,000 | 574,075,136 | 0 |

令和元年度一般会計款別歳入決算一覧表

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | | 調定額 | | 収入額 | | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | | |
|----------------|----------------|--------|----------------|------------|----------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|---------------|-------------|
| | 金額 A | 構成比 | 金額 B | 構成比 B/A | 金額 C | 構成比 C/A | 対予算比 C/A | 対調定比 C/B | 金額 D | 対調定比 D/B | 金額 E=B-C-D | 対調定比 E/B |
| 1 市 税 | 6,154,900,000 | 22.05 | 6,613,906,225 | 26.49 | 6,238,728,272 | 26.60 | 101.36 | 94.33 | 14,472,605 | 0.22 | 360,833,848 | 5.46 |
| 2 地方譲与税 | 227,186,000 | 0.81 | 227,159,022 | 0.91 | 227,159,022 | 0.97 | 99.99 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 3 利子割交付金 | 10,000,000 | 0.04 | 4,683,000 | 0.02 | 4,683,000 | 0.02 | 46.83 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 4 配当割交付金 | 21,000,000 | 0.08 | 20,611,000 | 0.08 | 20,611,000 | 0.09 | 98.15 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 19,000,000 | 0.07 | 11,846,000 | 0.05 | 11,846,000 | 0.05 | 62.35 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 6 地方消費税交付金 | 802,000,000 | 2.87 | 809,989,000 | 3.24 | 809,989,000 | 3.45 | 101.00 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 6,500,000 | 0.02 | 6,278,090 | 0.03 | 6,278,090 | 0.03 | 96.59 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 8 自動車取得税交付金 | 24,600,000 | 0.09 | 31,066,000 | 0.12 | 31,066,000 | 0.13 | 126.28 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 9 環境性能割交付金 | 8,000,000 | 0.03 | 7,541,000 | 0.03 | 7,541,000 | 0.03 | 94.26 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 10 地方特例交付金 | 96,631,000 | 0.35 | 171,268,000 | 0.69 | 171,268,000 | 0.73 | 177.24 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 11 地方交付税 | 5,444,493,000 | 19.51 | 5,805,785,000 | 23.25 | 5,805,785,000 | 24.75 | 106.64 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 5,700,000 | 0.02 | 5,055,000 | 0.02 | 5,055,000 | 0.02 | 88.68 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 13 分担金及び負担金 | 170,903,000 | 0.61 | 167,282,202 | 0.67 | 164,134,882 | 0.70 | 96.04 | 98.12 | 743,150 | 0.44 | 2,404,170 | 1.44 |
| 14 使用料及び手数料 | 240,505,000 | 0.86 | 233,720,717 | 0.94 | 226,311,399 | 0.97 | 94.10 | 96.83 | 176,718 | 0.08 | 7,232,600 | 3.09 |
| 15 国庫支出金 | 3,201,248,000 | 11.47 | 2,857,635,087 | 11.45 | 2,150,511,351 | 9.17 | 67.18 | 75.25 | 0 | 0.00 | 707,123,736 | 24.75 |
| 16 県支出金 | 3,369,373,000 | 12.07 | 1,684,175,721 | 6.75 | 1,298,952,221 | 5.54 | 38.55 | 77.13 | 0 | 0.00 | 385,223,500 | 22.87 |
| 17 財産収入 | 67,218,000 | 0.24 | 77,442,570 | 0.31 | 77,281,868 | 0.33 | 114.97 | 99.79 | 0 | 0.00 | 160,702 | 0.21 |
| 18 寄附金 | 365,113,000 | 1.31 | 360,669,335 | 1.44 | 360,669,335 | 1.54 | 98.78 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 19 繰入金 | 2,695,013,000 | 9.66 | 2,091,063,179 | 8.38 | 2,091,063,179 | 8.92 | 77.59 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 20 繰越金 | 538,990,000 | 1.93 | 538,990,413 | 2.16 | 538,990,413 | 2.30 | 100.00 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 21 諸収入 | 1,126,548,000 | 4.04 | 974,021,595 | 3.90 | 939,976,817 | 4.01 | 83.44 | 96.50 | 0 | 0.00 | 34,044,778 | 3.50 |
| 22 市債 | 3,313,044,000 | 11.87 | 2,267,344,000 | 9.08 | 2,267,344,000 | 9.67 | 68.44 | 100.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 合計 | 27,907,965,000 | 100.00 | 24,967,532,156 | 100.01 | 23,455,244,849 | 100.00 | 84.04 | 93.94 | 15,392,473 | 0.06 | 1,497,023,334 | 6.00 |

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※ 市税の収入済額には、過誤納金還付未済額 128,500円（個人市民税）を含む。

令和元年度一般会計款別歳出決算額一覽表

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | | 支出済額 | | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | |
|----------|----------------|--------|----------------|--------|---------------|---------------|-------------|
| | 金額 A | 構成比 | 金額 B | 構成比 | | 金額 D=A-B-C | 対予算比 D/A |
| 1 議会費 | 185,866,000 | 0.67 | 181,995,233 | 0.82 | 0 | 3,870,767 | 0.22 |
| 2 総務費 | 2,879,409,000 | 10.32 | 2,726,052,993 | 12.24 | 0 | 153,356,007 | 8.70 |
| 3 民生費 | 7,687,987,000 | 27.55 | 7,026,071,284 | 31.55 | 93,742,000 | 568,173,716 | 32.21 |
| 4 衛生費 | 2,462,227,000 | 8.82 | 2,063,998,135 | 9.27 | 144,606,000 | 253,622,865 | 14.38 |
| 5 労働費 | 25,809,000 | 0.09 | 24,094,031 | 0.11 | 0 | 1,714,969 | 0.10 |
| 6 農林水産業費 | 1,652,171,000 | 5.92 | 1,208,054,474 | 5.42 | 283,624,000 | 160,492,526 | 9.10 |
| 7 商工費 | 730,352,000 | 2.62 | 673,260,960 | 3.02 | 0 | 57,091,040 | 3.24 |
| 8 土木費 | 2,317,015,000 | 8.30 | 1,891,467,702 | 8.49 | 289,951,000 | 135,596,298 | 7.69 |
| 9 消防費 | 761,464,000 | 2.73 | 747,522,422 | 3.36 | 0 | 13,941,578 | 0.79 |
| 10 教育費 | 4,752,835,000 | 17.03 | 3,047,868,140 | 13.69 | 1,326,979,000 | 377,987,860 | 21.43 |
| 11 公債費 | 2,397,577,000 | 8.59 | 2,372,053,337 | 10.65 | 0 | 25,523,663 | 1.45 |
| 12 予備費 | 6,545,000 | 0.02 | 0 | 0.00 | 0 | 6,545,000 | 0.37 |
| 13 災害復旧費 | 2,048,708,000 | 7.34 | 308,687,417 | 1.39 | 1,734,225,000 | 5,795,583 | 0.33 |
| 合計 | 27,907,965,000 | 100.00 | 22,271,126,128 | 100.01 | 3,873,127,000 | 1,763,711,872 | 100.01 |

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

令和元年度特別会計歳入決算額一覽表

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | | 調定額 | | 収入済額 | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | |
|-----------|----------------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------|------------|-------------|---------------|-------------|
| | 金額 A | 対予算比 B/A | 金額 B | 対予算比 B/A | 金額 C | 対予算比 C/A | 金額 D | 対調定比 D/B | 金額 E=B-C-D | 対調定比 E/B |
| 国民健康保険事業 | 5,060,933,000 | 104.97 | 5,312,460,397 | 104.97 | 5,022,317,487 | 99.24 | 20,595,639 | 0.39 | 269,631,171 | 5.08 |
| 後期高齢者医療事業 | 533,597,000 | 99.42 | 530,528,239 | 99.42 | 527,974,939 | 98.95 | 781,800 | 0.15 | 1,897,700 | 0.36 |
| 介護保険事業 | 4,633,825,000 | 98.36 | 4,557,647,257 | 98.36 | 4,545,533,384 | 98.09 | 2,616,790 | 0.06 | 9,721,883 | 0.21 |
| 倭財産区事業 | 816,000 | 81.95 | 668,676 | 81.95 | 668,676 | 81.95 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 永田財産区事業 | 462,000 | 99.23 | 458,428 | 99.23 | 458,428 | 99.23 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 中野財産区事業 | 2,048,000 | 97.42 | 1,995,102 | 97.42 | 1,995,102 | 97.42 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 10,231,681,000 | 101.68 | 10,403,758,099 | 101.68 | 10,098,948,016 | 98.70 | 23,994,229 | 0.23 | 281,250,754 | 2.70 |

※ 国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 83,900円（国民健康保険税、手数料）を含む。

※ 後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 126,200円（後期高齢者医療保険料）を含む。

※ 介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 224,800円（介護保険料）を含む。

令和元年度特別会計歳出決算額一覽表

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | | 支出済額 | | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | |
|-----------|----------------|--|---------------|------------|---------|-------------|---------------|-------------|
| | 金額 A | | 金額 B | 執行率 B/A | 金額 C | 対予算比 C/A | 金額 D=A-B-C | 対予算比 D/A |
| 国民健康保険事業 | 5,060,933,000 | | 4,974,405,375 | 98.29 | 0 | 0.00 | 86,527,625 | 1.71 |
| 後期高齢者医療事業 | 533,597,000 | | 520,788,439 | 97.60 | 0 | 0.00 | 12,808,561 | 2.40 |
| 介護保険事業 | 4,633,825,000 | | 4,462,157,811 | 96.30 | 0 | 0.00 | 171,667,189 | 3.70 |
| 倭財産区事業 | 816,000 | | 574,713 | 70.43 | 0 | 0.00 | 241,287 | 29.57 |
| 永田財産区事業 | 462,000 | | 309,002 | 66.88 | 0 | 0.00 | 152,998 | 33.12 |
| 中野財産区事業 | 2,048,000 | | 1,725,853 | 84.27 | 0 | 0.00 | 322,147 | 15.73 |
| 合 計 | 10,231,681,000 | | 9,959,961,193 | 97.34 | 0 | 0.00 | 271,719,807 | 2.66 |

2 中監第 30 号
令和 2 年 8 月 24 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫
中野市監査委員 芦澤 孝幸

令和元年度 中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に
付された令和元年度中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算並び
にそれらの附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和元年度 中野市下水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・令和元年度 中野市水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、事業の経営が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

下水道事業及び水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進する事業の経営が行われたか、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているか等の点に意を用いて関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和2年7月31日

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

6 審査意見

(1) 下水道事業会計

下水道事業については、年間総処理水量は 398 万余 m^3 、有収水量は 343 万余 m^3 、有収率は 86.2%であった。前年度より年間総処理水量は 3 万余 m^3 の減、有収水量は 9 千余 m^3 の減、有収率は 0.5 ポイントの増となった。

また、処理場における機械類等の修繕料の増加により、1 m^3 当たりの汚水処理原価は 140 円 29 銭で前年度より 6 円 95 銭 (5.2%) 増加した。

当年度の純利益は、前年度より1億7,911万余円(45.6%)減少し、2億1,393万余円を計上した。

企業債は、165億7,509万余円で、前年度末に比べると7億4,951万余円(4.3%)の減少となっている。借入額を償還額以内に抑え企業債の縮小に努めている。

なお、安定した経営が継続できるよう経常経費の節減並びに施設の効率的な維持運営に努めるとともに、令和2年3月に策定された下水道処理施設統廃合基本計画に基づき、施設の統廃合を計画的に進め、維持管理費の削減による健全な事業の経営が行われることを期待する。

(2) 水道事業会計

水道事業については、年間総配水量は581万余 m^3 、有収水量は495万余 m^3 、有収率は85.1%であった。前年度より年間総配水量は5万余 m^3 の減、有収水量は16万余 m^3 の減、有収率は1.9ポイントの減となった。

また、企業債利息の減少及び全体的なコスト削減となったが有収水量の減少により、1 m^3 当たりの給水原価は139円27銭で前年度より3円35銭(2.5%)増加した。

当年度の純利益は、前年度より1,663万余円(6.4%)減少し、2億4,263万余円を計上した。

企業債は、32億102万余円で、前年度末に比べると1億4,173万余円(4.2%)の減少となっている。借入額を償還額以内に抑え企業債の縮小に努めている。

なお、水の安定供給と一層の経費節減を図るため、令和2年3月に改訂された「中野市水道ビジョン」に基づき、老朽配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、継続的に健全な事業の経営が行われることを期待する。

7 下水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

中野市の令和元年度の年間総処理水量は 398 万余 m³、有収水量は 343 万余 m³ で、有収率は 86.2% となった。

水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道で 89.8% (前年度比 0.2ポイント 増)、農業集落排水施設で 84.4% (前年度比 0.2ポイント 増) であり、市全体では、88.3% (前年度比 0.2ポイント 増) となった。

また、下水道使用料収益は 7 億 2,552 万余円 (消費税込み) となり、1 m³ 当たりの使用料単価は 194 円 45 銭で、汚水処理原価は 140 円 29 銭 となった。

① 収益的収支 (〔 〕内は消費税抜きの数値)

| 区 分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|---------|------------|---------------|----------------------------------|------------------|-----|
| 下水道事業収益 | | 2,278,712,000 | [2,219,839,667] 2,277,713,134 | △ 998,866 | |
| 1 | 営業収益 | 768,348,000 | 753,142,766 | △ 15,205,234 | |
| 2 | 営業外 収 益 | 1,510,364,000 | 1,524,570,368 | 14,206,368 | |

| 区 分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 備 考 |
|---------|------------|---------------|----------------------------------|-------------|-----|
| 下水道事業費用 | | 2,219,229,000 | [2,005,905,884] 2,044,673,685 | 174,555,315 | |
| 1 | 営業費用 | 1,871,520,000 | 1,768,162,011 | 103,357,989 | |
| 2 | 営業外 費 用 | 329,036,000 | 273,261,452 | 55,774,548 | |
| 3 | 特別損失 | 13,627,000 | 3,250,222 | 10,376,778 | |
| 4 | 予 備 費 | 5,046,000 | 0 | 5,046,000 | |

消費税を抜いた収入総額は 22 億 1,983 万余円、支出総額は 20 億 590 万余円 で、差引 2 億 1,393 万余円の黒字となっている。

② 資本的収支（金額は消費税込みの数値）

収入

（単位：円）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|--------------------|---------------|---------------|------------------|-----|
| 資 本 的 収 入 | 1,591,529,000 | 1,359,492,745 | △ 232,036,255 | |
| 1 企 業 債 | 809,200,000 | 721,400,000 | △ 87,800,000 | |
| 2 出 資 金 | 438,164,000 | 438,164,000 | 0 | |
| 3 補 助 金 | 330,420,000 | 177,438,528 | △ 152,981,472 | |
| 4 工 事 負 担 金 | 13,583,000 | 20,694,840 | 7,111,840 | |
| 7 そ の 他 資 本 収 入 | 162,000 | 1,795,377 | 1,633,377 | |

支出

（単位：円）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 資 本 的 支 出 | 2,225,882,000 | 1,925,942,777 | 204,476,000 | 95,463,223 |
| 1 建 設 改 良 費 | 727,300,000 | 453,724,890 | 204,476,000 | 69,099,110 |
| 2 企 業 債 償 還 金 | 1,497,278,000 | 1,470,914,922 | 0 | 26,363,078 |
| 3 諸 費 | 1,304,000 | 1,302,965 | 0 | 1,035 |

収入総額は13億5,949万余円で、主な収入は企業債や国庫補助金、一般会計からの出資金などである。支出総額については、19億2,594万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、2億1,393万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 公共下水道整備事業として、中野浄化管理センター再構築工事（水処理施設及び沈砂池施設の長寿命化工事）などを行った。
- ② 公共下水道のストックマネジメント計画策定に着手し、実施計画の策定を行っている。

資料 1

中野市下水道事業損益計算書

(単位:円、%)

| 科 目 | 元 年 度 | | 30 年 度 | | 増減率 | 差引増減額 |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|----------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 下水道事業収益(A) | 2,219,839,667 | 100 | 2,391,467,205 | 100 | △ 7.18 | △ 171,627,538 |
| 1 営業収益 | 695,163,927 | 31.32 | 670,935,946 | 28.06 | 3.61 | 24,227,981 |
| 1 下水道使用料 | 667,635,397 | 30.08 | 668,160,606 | 27.94 | △ 0.08 | △ 525,209 |
| 2 受託工事収益 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 |
| 3 他会計負担金 | 24,906,000 | 1.12 | 0 | 0.00 | 皆増 | 24,906,000 |
| 4 その他の営業収益 | 2,622,530 | 0.12 | 2,775,340 | 0.12 | △ 5.51 | △ 152,810 |
| 2 営業外収益 | 1,524,675,740 | 68.68 | 1,720,531,259 | 71.94 | △ 11.38 | △ 195,855,519 |
| 1 受取利息及び配当金 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 |
| 2 他会計負担金 | 789,086,000 | 35.55 | 971,746,000 | 40.63 | △ 18.80 | △ 182,660,000 |
| 3 他会計補助金 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 |
| 4 長期前受金戻入 | 728,523,625 | 32.82 | 744,520,633 | 31.13 | △ 2.15 | △ 15,997,008 |
| 5 資本費繰入収益 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 |
| 6 雑収益 | 7,066,115 | 0.32 | 4,264,626 | 0.18 | 65.69 | 2,801,489 |
| 3 特別利益 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 |
| 1 固定資産売却益 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 |
| 下水道事業費用(B) | 2,005,905,884 | 100 | 1,998,418,551 | 100 | 0.37 | 7,487,333 |
| 1 営業費用 | 1,729,131,595 | 86.20 | 1,709,213,366 | 85.53 | 1.17 | 19,918,229 |
| 1 管渠費 | 56,651,051 | 2.82 | 61,368,600 | 3.07 | △ 7.69 | △ 4,717,549 |
| 2 処理場費 | 370,254,485 | 18.46 | 333,681,539 | 16.70 | 10.96 | 36,572,946 |
| 3 業務費 | 18,925,628 | 0.94 | 4,914,745 | 0.25 | 285.08 | 14,010,883 |
| 4 総係費 | 49,813,419 | 2.48 | 48,056,870 | 2.41 | 3.66 | 1,756,549 |
| 5 減価償却費 | 1,220,409,656 | 60.84 | 1,229,833,176 | 61.54 | △ 0.77 | △ 9,423,520 |
| 6 資産減耗費 | 12,323,095 | 0.61 | 30,764,050 | 1.54 | △ 59.94 | △ 18,440,955 |
| 7 その他営業費用 | 754,261 | 0.04 | 594,386 | 0.03 | 26.90 | 159,875 |
| 2 営業外費用 | 273,819,538 | 13.65 | 288,059,458 | 14.42 | △ 4.94 | △ 14,239,920 |
| 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 243,694,420 | 12.15 | 267,424,050 | 13.38 | △ 8.87 | △ 23,729,630 |
| 2 雑支出 | 30,125,118 | 1.50 | 20,635,408 | 1.03 | 45.99 | 9,489,710 |
| 3 特別損失 | 2,954,751 | 0.15 | 1,145,727 | 0.06 | 157.89 | 1,809,024 |
| 1 過年度損益修正 | 0 | 0.00 | 1,145,727 | 0.06 | △ 100.00 | △ 1,145,727 |
| 2 その他特別損失 | 2,954,751 | 0.15 | 0 | 0.00 | 皆増 | 2,954,751 |
| 差引 (A)－(B) | 213,933,783 | — | 393,048,654 | — | △ 45.57 | △ 179,114,871 |

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

中野市下水道事業貸借対照表

| 科 目 | 元 年 度 | 30 年 度 | 増減率 | 差引増減額 |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| 資産の部(A) | 31,450,188,383 | 32,244,367,648 | △ 2.46 | △ 794,179,265 |
| 1 固 定 資 産 | 29,909,144,842 | 30,710,290,068 | △ 2.61 | △ 801,145,226 |
| (1) 有形固定資産 | 29,734,111,468 | 30,531,398,985 | △ 2.61 | △ 797,287,517 |
| イ 土 地 | 668,073,569 | 668,073,569 | 0.00 | 0 |
| ロ 建 物 | 1,777,084,941 | 1,854,497,534 | △ 4.17 | △ 77,412,593 |
| ハ 構 築 物 | 25,680,606,478 | 26,498,634,103 | △ 3.09 | △ 818,027,625 |
| ニ 機 械 及 び 装 置 | 1,459,836,987 | 1,369,170,089 | 6.62 | 90,666,898 |
| ホ 車 両 運 搬 具 | 32,557 | 0 | 皆増 | 32,557 |
| ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 | 36,810,885 | 44,542,208 | △ 17.36 | △ 7,731,323 |
| ト 建 設 仮 勘 定 | 111,666,051 | 96,481,482 | 15.74 | 15,184,569 |
| (2) 無形固定資産 | 175,033,374 | 178,891,083 | △ 2.16 | △ 3,857,709 |
| イ 施 設 利 用 権 | 175,033,374 | 178,891,083 | △ 2.16 | △ 3,857,709 |
| 2 流 動 資 産 | 1,541,043,541 | 1,534,077,580 | 0.45 | 6,965,961 |
| (1) 現金預金 | 1,243,604,874 | 1,366,169,697 | △ 8.97 | △ 122,564,823 |
| (2) 未収金 | 297,412,877 | 167,907,883 | 77.13 | 129,504,994 |
| 未 収 金 | 301,910,553 | 170,911,912 | 76.65 | 130,998,641 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 4,497,676 | △ 3,004,029 | 49.72 | △ 1,493,647 |
| (3) 貯蔵品 | 25,790 | 0 | 皆増 | 25,790 |
| 負債の部(B) | 34,027,665,658 | 35,473,942,706 | △ 4.08 | △ 1,446,277,048 |
| 3 固 定 負 債 | 15,076,940,506 | 15,853,697,254 | △ 4.90 | △ 776,756,748 |
| (1) 企業債 | 15,076,940,506 | 15,853,697,254 | △ 4.90 | △ 776,756,748 |
| イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債 | 15,076,940,506 | 15,853,697,254 | △ 4.90 | △ 776,756,748 |
| 4 流 動 負 債 | 1,541,471,607 | 1,692,368,024 | △ 8.92 | △ 150,896,417 |
| (1) 企業債 | 1,498,156,748 | 1,470,914,922 | 1.85 | 27,241,826 |
| イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債 | 1,498,156,748 | 1,470,914,922 | 1.85 | 27,241,826 |
| (2) 未払金 | 39,077,859 | 216,819,102 | △ 81.98 | △ 177,741,243 |
| (4) 引当金 | 4,237,000 | 4,634,000 | △ 8.57 | △ 397,000 |
| イ 賞与引当金 | 4,237,000 | 4,634,000 | △ 8.57 | △ 397,000 |

(単位:円、%)

| 科 目 | 元 年 度 | 30 年 度 | 増減率 | 差引増減額 |
|--------------------------|------------------------|------------------------|---------------|----------------------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| 5 繰 延 収 益 | 17,409,253,545 | 17,927,877,428 | △ 2.89 | △ 518,623,883 |
| (1) 長期前受金 | 17,409,253,545 | 17,927,877,428 | △ 2.89 | △ 518,623,883 |
| イ 国 庫 補 助 金 | 5,676,307,922 | 5,769,824,421 | △ 1.62 | △ 93,516,499 |
| ロ 県 補 助 金 | 4,717,790,897 | 4,912,135,332 | △ 3.96 | △ 194,344,435 |
| ハ 他 会 計 補 助 金 | 3,415,158,516 | 3,561,651,202 | △ 4.11 | △ 146,492,686 |
| ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金 | 3,545,395,032 | 3,639,117,282 | △ 2.58 | △ 93,722,250 |
| ホ 受 贈 財 産 評 価 額 | 54,601,178 | 45,149,191 | 20.94 | 9,451,987 |
| (2) 建設仮勘定長期前受金 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| イ 国 庫 補 助 金 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| ロ 県 補 助 金 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| ハ 他 会 計 補 助 金 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| ホ 受 贈 財 産 評 価 額 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| 資本の部(C) | △ 2,577,477,275 | △ 3,229,575,058 | 20.19 | 652,097,783 |
| 6 資 本 金 | 1,036,687,000 | 598,523,000 | 73.21 | 438,164,000 |
| 7 剰 余 金 | △ 3,614,164,275 | △ 3,828,098,058 | 5.59 | 213,933,783 |
| (1) 資本剰余金 | 355,799,859 | 355,799,859 | 0.00 | 0 |
| イ 国 庫 補 助 金 | 311,665,683 | 311,665,683 | 0.00 | 0 |
| ロ 県 補 助 金 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| ハ 他 会 計 補 助 金 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| ホ 受 贈 財 産 評 価 額 | 44,134,176 | 44,134,176 | 0.00 | 0 |
| (2) 利益剰余金 | 3,969,964,134 | 4,183,897,917 | △ 5.11 | △ 213,933,783 |
| イ 減 債 積 立 金 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| ロ 建 設 改 良 積 立 金 | 0 | 0 | 0.00 | 0 |
| ハ 当 年 度 末 処 理 金 欠 損 金 | 3,969,964,134 | 4,183,897,917 | △ 5.11 | △ 213,933,783 |
| 負債・資本合計(B)+(C) | 31,450,188,383 | 32,244,367,648 | △ 2.46 | △ 794,179,265 |

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

資料 3

経営分析表

| 分析項目 | | 比 率 | | | 算式 |
|------|-----------------|--------|--------|--------|---|
| | | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | |
| 構成比率 | 自己資本構成比率 (%) | 47.16 | 45.58 | 44.15 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ |
| 財務比率 | 固定比率 (%) | 201.66 | 208.94 | 216.63 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ |
| | 流動比率 (%) | 99.97 | 90.65 | 80.26 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 当座比率 (%) | 99.97 | 90.65 | 80.26 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 収益率 | 総収支比率 (%) | 110.67 | 119.67 | 123.4 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 経常収支比率 (%) | 110.83 | 119.74 | 123.57 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| | 営業収支比率 (%) | 40.20 | 39.25 | 38.6 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ |

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※下水道事業は、平成28年度から企業会計へ移行した。

| 説 | 明 |
|---|---|
| | <p>下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。 高い方が良い。</p> |
| | <p>自己資本(自己資本金 + 剰余金)に対する固定資産の割合を示すもので、下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p> |
| | <p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p> |
| | <p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p> |
| | <p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p> |
| | <p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動態的な支払能力を見る指標となる。</p> |
| | <p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p> |

資料 4

中野市下水道事業業務実績表

| 事 項 | 単位 | 元年度 | 30年度 | 増減 | 前年度 対 比 | 備 考 |
|---------------|------------------|-----------|-----------|----------|------------|-----------------|
| 行政区域内人口 (A) | 人 | 44,135 | 44,507 | △ 372 | 99.2 | |
| 排水区域内人口 (B) | 人 | 42,006 | 42,346 | △ 340 | 99.2 | |
| 下水道水洗化人口 (C) | 人 | 37,081 | 37,306 | △ 225 | 99.4 | |
| 下水道普及率 | % | 95.2 | 95.1 | 0.1 | 100.1 | (B)/(A)×100 |
| 水洗化率 | % | 88.3 | 88.1 | 0.2 | 100.2 | (C)/(B)×100 |
| 水洗化戸数 | 戸 | 15,239 | 15,044 | 195 | 101.3 | |
| 年間総処理水量 (D) | m ³ | 3,987,855 | 4,018,857 | △ 31,002 | 99.2 | |
| 一日最大処理水量(晴天時) | m ³ | 37,821 | 13,691 | 24,130 | 276.2 | |
| 一日平均処理水量(晴天時) | m ³ | 10,896 | 11,010 | △ 114 | 99.0 | |
| 有収水量 (E) | m ³ | 3,436,138 | 3,445,258 | △ 9,120 | 99.7 | |
| 有収率 | % | 86.2 | 85.7 | 0.5 | 100.6 | (E) / (D) × 100 |
| 使用料単価 | 円/m ³ | 194.45 | 193.94 | 0.51 | 100.3 | 下水道使用料収益/(E) |
| 汚水処理原価 | 円/m ³ | 140.29 | 133.34 | 6.95 | 105.2 | |
| 年間総汚泥処分量 | m ³ | 38,559 | 47,750 | △ 9,191 | 80.8 | |

資料 5

未 収 金 内 訳

(単位:円、%)

| 年度 | 営業未収金 | | 営業外未収金 | その他未収金 | | 未収金合計 |
|------------|-------------|---------|------------|-------------|-----------|-------------|
| | 下水道使用料 | その他収益等 | 雑収益等 | 国県補助金 | その他 | |
| 元年度 | 113,739,504 | 138,450 | 7,324,780 | 176,898,528 | 3,809,291 | 301,910,553 |
| 30年度 | 111,399,378 | 70,553 | 3,900 | 55,300,000 | 4,138,081 | 170,911,912 |
| 増減額 | 2,340,126 | 67,897 | 7,320,880 | 121,598,528 | △ 328,790 | 130,998,641 |
| 前年度 対 比 | 102.10 | 196.24 | 187,814.87 | 319.89 | 92.05 | 176.65 |

資料 6

有形固定資産明細書

(単位:円)

| 資産の種類 | 年度当初の現在高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 年度末現在高 | 減価償却累計額 | 年度末償却未済高 |
|----------|----------------|-------------|------------|----------------|---------------|----------------|
| 土地 | 668,073,569 | 0 | 0 | 668,073,569 | 0 | 668,073,569 |
| 建物 | 2,087,067,417 | 0 | 0 | 2,087,067,417 | 309,982,476 | 1,777,084,941 |
| 構築物 | 29,119,313,469 | 50,895,601 | 0 | 29,170,209,070 | 3,489,602,592 | 25,680,606,478 |
| 機械及び装置 | 2,519,969,142 | 358,291,563 | 30,154,924 | 2,848,105,781 | 1,388,268,794 | 1,459,836,987 |
| 車両運搬具 | 0 | 32,557 | 0 | 32,557 | 0 | 32,557 |
| 工具器具及び備品 | 56,589,177 | 1,974,350 | 0 | 58,563,527 | 21,752,642 | 36,810,885 |
| 建設仮勘定 | 96,481,482 | 83,888,273 | 68,703,704 | 111,666,051 | 0 | 111,666,051 |
| 合計 | 34,547,494,256 | 495,082,344 | 98,858,628 | 34,943,717,972 | 5,209,606,504 | 29,734,111,468 |

資料 7

企業債明細書

(単位:円)

| 種類 | 発行総額 | 当年度償還高 | 償還高累計 | 未償還残高 | 年利率 | 償還終期 |
|--------------------------------|----------------|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|
| 公共下水道事業債 平成5年から 平成30年度まで | 14,619,200,000 | 700,031,453 | 7,368,245,736 | 7,250,954,264 | 0.01% ~ 4.6% | 令和元年5月27日～ 令和31年3月20日 |
| 令和元年度 | 355,600,000 | 0 | 0 | 355,600,000 | 0.03% ~ 0.25% | 令和12年3月25日～ 令和22年3月25日 |
| 合計 | 14,974,800,000 | 700,031,453 | 7,368,245,736 | 7,606,554,264 | | |

(単位:円)

| 種類 | 発行総額 | 当年度償還高 | 償還高累計 | 未償還残高 | 年利率 | 償還終期 |
|--------------------------------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------|
| 特定環境保全公共下水道事業債 平成6年から 平成30年度まで | 6,466,800,000 | 297,985,094 | 3,201,489,318 | 3,265,310,682 | 0.10% ~ 4.60% | 令和元年5月27日 ~ 令和25年3月20日 |
| 令和元年度 | 163,800,000 | 0 | 0 | 163,800,000 | 0.03% ~ 0.25% | 令和12年3月25日 ~ 令和22年3月15日 |
| 合計 | 6,630,600,000 | 297,985,094 | 3,201,489,318 | 3,429,110,682 | | |

(単位:円)

| 種類 | 発行総額 | 当年度償還高 | 償還高累計 | 未償還残高 | 年利率 | 償還終期 |
|---------------------------------|----------------|-------------|---------------|---------------|--------------|---------------------------|
| 農業集落排水事業債 平成5年から 平成30年度まで | 10,695,800,000 | 472,898,375 | 5,358,367,692 | 5,337,432,308 | 0.15% ~ 4.5% | 令和2年3月20日 ~ 令和21年3月25日 |
| 令和元年度 | 202,000,000 | 0 | 0 | 202,000,000 | 0.24% | 令和22年3月25日 |
| 合計 | 10,897,800,000 | 472,898,375 | 5,358,367,692 | 5,539,432,308 | | |

8 水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

中野市の令和元年度の年間総配水量は 581万余 m^3 、有収水量は 495万余 m^3 で、有収率は 85.1%となった。

使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の 62.8%、次に工場用 15.4%、以下営業用 11.2%、農業用 5.3%、官公署用 2.3% 等となり、年間総配水量は前年と比べ5万9千余 m^3 の減、有収率は 1.9ポイントの減となった。

また、給水収益は 9億7,519万余円(消費税込み) となり、その用途別構成比率は家庭用が 54.6% と最も高く、次に工場用 19.2%、営業用 13.0%、農業用 5.8%、官公署用 3.2%等となっており、総額では前年比 3,134万余円 の減となり、1 m^3 当たりの供給単価は 181円26銭 で、給水原価は 139円27銭 となった。

① 収益的収支 (〔 〕内は消費税抜きの数値)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|--------------|---------------|----------------------------------|------------------|-----|
| 水道事業収益 | 1,189,371,000 | [1,046,401,400] 1,124,099,510 | △ 65,271,490 | |
| 1 営業収益 | 1,069,268,000 | 1,006,430,377 | △ 62,837,623 | |
| 2 営業外 収 益 | 120,103,000 | 117,669,133 | △ 2,433,867 | |

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|--------------|-------------|------------------------------|--------|-------------|
| 水道事業費用 | 977,382,840 | [803,770,601] 869,432,312 | 0 | 107,950,528 |
| 1 営業費用 | 876,290,840 | 776,346,001 | 0 | 99,944,839 |
| 2 営業外 費 用 | 94,824,000 | 92,815,940 | 0 | 2,008,060 |
| 3 特別損失 | 1,268,000 | 270,371 | 0 | 997,629 |
| 4 予 備 費 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 |

消費税を抜いた収入総額は 10億4,640万余円、支出総額は 8億370万余円 で、差引 2億4,263万余円の黒字となっている。

② 資本的収支（金額は消費税込みの数値）

収入 (単位:円)

| 区 分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|-------|--------------|-------------|-------------|------------------|-----|
| 資本的収入 | | 118,684,000 | 112,817,424 | △ 5,866,576 | |
| 1 | 企業債 | 90,000,000 | 81,600,000 | △ 8,400,000 | |
| 2 | 負担金 | 15,881,000 | 16,049,000 | 168,000 | |
| 3 | 工事負担金 | 11,840,000 | 15,132,480 | 3,292,480 | |
| 4 | 他会計 工事負担金 | 953,000 | 0 | △ 953,000 | |
| 5 | 固定資産 売却代金 | 10,000 | 35,944 | 25,944 | |

支出 (単位:円)

| 区 分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|------------|-------------|-------------|--------|------------|
| 資本的支出 | | 443,538,000 | 404,387,945 | 0 | 39,150,055 |
| 1 | 建設改良費 | 213,731,000 | 181,049,729 | 0 | 32,681,271 |
| 2 | 企業債 償還金 | 229,807,000 | 223,338,216 | 0 | 6,468,784 |

収入総額は1億1,281万余円で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。
支出総額については、4億438万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、2億4,263万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

① 浄水施設改良費では、親川配水池滅菌装置更新工事及び斑尾水源流量計緊急更新工事などを行った。

② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替えと一本木第2配水池延徳系統減圧弁・流量計設置工事及び赤坂配水池耐震補強工事などを行った。

資料 1

中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

| 科 目 | 元 年 度 | | 30 年 度 | | 増減率 | 差引増減額 |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|---------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 水道事業収益(A) | 1,046,401,400 | 100 | 1,075,006,568 | 100 | △ 2.66 | △ 28,605,168 |
| 1 営業収益 | 928,600,579 | 88.74 | 950,237,760 | 88.39 | △ 2.28 | △ 21,637,181 |
| 1 給水収益 | 897,516,794 | 85.77 | 932,050,004 | 86.70 | △ 3.71 | △ 34,533,210 |
| 2 受託工事収益 | 1,439,865 | 0.14 | 2,836,171 | 0.26 | △ 49.23 | △ 1,396,306 |
| 3 他会計負担金 | 25,079,297 | 2.40 | 10,749,746 | 1.00 | 133.30 | 14,329,551 |
| 4 その他営業収益 | 4,564,623 | 0.44 | 4,601,839 | 0.43 | △ 0.81 | △ 37,216 |
| 2 営業外収益 | 117,800,821 | 11.26 | 124,768,808 | 11.61 | △ 5.58 | △ 6,967,987 |
| 1 受取利息及び配当金 | 282,451 | 0.03 | 292,046 | 0.03 | △ 3.29 | △ 9,595 |
| 2 他会計負担金 | 6,387,000 | 0.61 | 7,064,000 | 0.66 | △ 9.58 | △ 677,000 |
| 3 長期前受金戻入 | 109,221,349 | 10.44 | 116,555,692 | 10.84 | △ 6.29 | △ 7,334,343 |
| 4 雑収益 | 1,910,021 | 0.18 | 857,070 | 0.08 | 122.85 | 1,052,951 |
| 3 特別利益 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 |
| 1 固定資産売却益 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 |
| 水道事業費用(B) | 803,770,601 | 100 | 815,736,928 | 100 | △ 1.47 | △ 11,966,327 |
| 1 営業費用 | 754,685,883 | 93.89 | 760,805,903 | 93.27 | △ 0.80 | △ 6,120,020 |
| 1 原水及び浄水費 | 118,863,545 | 14.79 | 122,203,363 | 14.98 | △ 2.73 | △ 3,339,818 |
| 2 配水及び給水費 | 95,257,575 | 11.85 | 89,048,616 | 10.92 | 6.97 | 6,208,959 |
| 3 受託工事費 | 4,697,745 | 0.58 | 3,014,046 | 0.37 | 55.86 | 1,683,699 |
| 4 総係費 | 83,072,062 | 10.34 | 80,699,506 | 9.89 | 2.94 | 2,372,556 |
| 5 減価償却費 | 434,643,185 | 54.08 | 438,738,304 | 53.78 | △ 0.93 | △ 4,095,119 |
| 6 資産減耗費 | 17,704,216 | 2.20 | 26,798,536 | 3.29 | △ 33.94 | △ 9,094,320 |
| 7 その他の営業費用 | 447,555 | 0.06 | 303,532 | 0.04 | 47.45 | 144,023 |
| 2 営業外費用 | 48,814,347 | 6.07 | 53,876,876 | 6.61 | △ 9.40 | △ 5,062,529 |
| 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 48,795,640 | 6.07 | 53,860,328 | 6.60 | △ 9.40 | △ 5,064,688 |
| 2 雑支出 | 18,707 | 0.00 | 16,548 | 0.00 | 13.05 | 2,159 |
| 3 特別損失 | 270,371 | 0.03 | 1,054,149 | 0.13 | △ 74.35 | △ 783,778 |
| 1 過年度損益修正 | 270,371 | 0.03 | 1,054,149 | 0.13 | △ 74.35 | △ 783,778 |
| 差引 (A) - (B) | 242,630,799 | — | 259,269,640 | — | △ 6.42 | △ 16,638,841 |

中野市水道事業貸借対照表

| 科 目 | 元 年 度 | 30 年 度 | 増減率 | 差引増減額 |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|---------|---------------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| 資産の部(A) | 10,444,967,385 | 10,398,957,965 | 0.44 | 46,009,420 |
| 1 固 定 資 産 | 8,071,888,516 | 8,347,395,885 | △ 3.30 | △ 275,507,369 |
| (1) 有形固定資産 | 8,071,888,516 | 8,347,395,885 | △ 3.30 | △ 275,507,369 |
| イ 土 地 | 150,558,403 | 150,558,403 | 0.00 | 0 |
| ロ 建 物 | 185,542,971 | 192,352,532 | △ 3.54 | △ 6,809,561 |
| ハ 構 築 物 | 6,790,169,230 | 6,997,131,828 | △ 2.96 | △ 206,962,598 |
| ニ 機 械 及 び 装 置 | 778,482,688 | 838,574,041 | △ 7.17 | △ 60,091,353 |
| ホ 車 両 運 搬 具 | 4,659,841 | 2,463,418 | 89.16 | 2,196,423 |
| ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 | 11,757,251 | 16,945,364 | △ 30.62 | △ 5,188,113 |
| ト 建 設 仮 勘 定 | 150,718,132 | 149,370,299 | 0.90 | 1,347,833 |
| 2 流 動 資 産 | 2,373,078,869 | 2,051,562,080 | 15.67 | 321,516,789 |
| (1) 現 金 預 金 | 2,314,054,288 | 1,988,298,677 | 16.38 | 325,755,611 |
| (2) 未 収 金 | 58,265,981 | 62,245,133 | △ 6.39 | △ 3,979,152 |
| 未 収 金 | 59,589,606 | 63,455,346 | △ 6.09 | △ 3,865,740 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 1,323,625 | △ 1,210,213 | 9.37 | △ 113,412 |
| (3) 貯 蔵 品 | 758,600 | 1,018,270 | △ 25.50 | △ 259,670 |
| 負債の部(B) | 5,377,642,045 | 5,574,263,424 | △ 3.53 | △ 196,621,379 |
| 3 固 定 負 債 | 3,030,155,155 | 3,188,505,602 | △ 4.97 | △ 158,350,447 |
| (1) 企 業 債 | 2,961,077,550 | 3,119,427,997 | △ 5.08 | △ 158,350,447 |
| イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 | 2,961,077,550 | 3,119,427,997 | △ 5.08 | △ 158,350,447 |
| (2) 引 当 金 | 69,077,605 | 69,077,605 | 0.00 | 0 |
| イ 修 繕 引 当 金 | 69,077,605 | 69,077,605 | 0.00 | 0 |
| 4 流 動 負 債 | 369,404,267 | 334,822,783 | 10.33 | 34,581,484 |
| (1) 企 業 債 | 239,950,447 | 223,338,216 | 7.44 | 16,612,231 |
| イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 | 239,950,447 | 223,338,216 | 7.44 | 16,612,231 |
| (2) 未 払 金 | 66,574,710 | 50,295,491 | 32.37 | 16,279,219 |
| (3) 預 り 金 | 59,533,110 | 57,964,076 | 2.71 | 1,569,034 |
| (4) 引 当 金 | 3,346,000 | 3,225,000 | 3.75 | 121,000 |
| イ 賞 与 引 当 金 | 3,346,000 | 3,225,000 | 3.75 | 121,000 |

(単位:円、%)

| 科 目 | 元 年 度 | 30 年 度 | 増減率 | 差引増減額 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|--------------------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| 5 繰延収益 | 1,978,082,623 | 2,050,935,039 | △ 3.55 | △ 72,852,416 |
| (1) 長期前受金 | 1,908,940,647 | 1,983,327,063 | △ 3.75 | △ 74,386,416 |
| イ 国庫補助金 | 93,997,115 | 97,646,413 | △ 3.74 | △ 3,649,298 |
| ロ 県補助金 | 11,469,824 | 17,839,918 | △ 35.71 | △ 6,370,094 |
| ハ 他会計補助金 | 56,378,522 | 59,635,681 | △ 5.46 | △ 3,257,159 |
| ニ 他会計負担金 | 14,266,867 | 0 | 皆増 | 14,266,867 |
| ホ 分担金 | 331,493,987 | 338,064,911 | △ 1.94 | △ 6,570,924 |
| ヘ 工事負担金 | 1,126,785,843 | 1,187,183,708 | △ 5.09 | △ 60,397,865 |
| ト 他会計工事負担金 | 105,067,922 | 112,645,229 | △ 6.73 | △ 7,577,307 |
| チ 寄附金 | 4,000 | 4,000 | 0.00 | 0 |
| リ 受贈財産評価額 | 169,476,567 | 170,307,203 | △ 0.49 | △ 830,636 |
| (2) 建設仮勘定長期前受金 | 69,141,976 | 67,607,976 | 2.27 | 1,534,000 |
| イ 国庫補助金 | 34,164,714 | 34,164,714 | 0.00 | 0 |
| ロ 県補助金 | 6,146,096 | 6,146,096 | 0.00 | 0 |
| ハ 他会計補助金 | 27,297,166 | 27,297,166 | 0.00 | 0 |
| ニ 他会計負担金 | 1,534,000 | 0 | 皆増 | 1,534,000 |
| 資本の部(C) | 5,067,325,340 | 4,824,694,541 | 5.03 | 242,630,799 |
| 6 資本金 | 1,595,321,855 | 1,595,321,855 | 0.00 | 0 |
| 7 剰余金 | 3,472,003,485 | 3,229,372,686 | 7.51 | 242,630,799 |
| (1) 資本剰余金 | 39,219,114 | 39,219,114 | 0.00 | 0 |
| イ 補助金 | 25,977,000 | 25,977,000 | 0.00 | 0 |
| ロ 工事負担金 | 5,230,734 | 5,230,734 | 0.00 | 0 |
| ハ 他会計工事負担金 | 428,320 | 428,320 | 0.00 | 0 |
| ニ 受贈財産評価額 | 7,583,060 | 7,583,060 | 0.00 | 0 |
| (2) 利益剰余金 | 3,432,784,371 | 3,190,153,572 | 7.61 | 242,630,799 |
| イ 減債積立金 | 410,000,000 | 310,000,000 | 32.26 | 100,000,000 |
| ロ 建設改良積立金 | 905,000,000 | 755,000,000 | 19.87 | 150,000,000 |
| ハ 当年度未処分利益剰余金 | 2,117,784,371 | 2,125,153,572 | △ 0.35 | △ 7,369,201 |
| 負債・資本合計(B)+(C) | 10,444,967,385 | 10,398,957,965 | 0.44 | 46,009,420 |

資料 3
経営分析表

| 分析項目 | 比 率 | | | 算 式 | |
|------|-----------------|--------|--------|--------|---|
| | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | | |
| 構成比率 | 自己資本構成比率 (%) | 67.45 | 66.12 | 64.33 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ |
| 財務比率 | 固定比率 (%) | 114.57 | 121.41 | 128.49 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ |
| | 流動比率 (%) | 642.41 | 612.73 | 424.08 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 当座比率 (%) | 642.20 | 612.43 | 423.91 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 収益率 | 総収支比率 (%) | 130.19 | 131.78 | 130.74 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 経常収支比率 (%) | 130.23 | 131.95 | 130.74 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| | 営業収支比率 (%) | 123.62 | 125.02 | 125.40 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ |

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

| 説 | 明 |
|---|--|
| | <p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。</p> |
| | <p>固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本(借入資本金 + 固定負債)によって調達されている部分が多いことを示す。 固定資産は100%自己資本で賄われるのが理想とされている。</p> |
| | <p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p> |
| | <p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p> |
| | <p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。 高率なほど利益が多く100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p> |
| | <p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。</p> |
| | <p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。</p> |

資料 4

中野市水道事業業務実績表

| 事 項 | 単位 | 元年度 | 30年度 | 増減 | 前年度 対 比 | 備 考 |
|-------------|------------------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------------------|
| 行政区域内人口 (A) | 人 | 44,135 | 44,507 | △ 372 | 99.2 | |
| 給水区域内人口 (B) | 人 | 44,057 | 44,429 | △ 372 | 99.2 | |
| 現在給水人口 (C) | 人 | 42,965 | 43,337 | △ 372 | 99.1 | |
| 給水普及率 | % | 97.5 | 97.5 | 0.0 | 100.0 | (C)/(B)×100 |
| 水道普及率 | % | 97.3 | 97.4 | △ 0.1 | 99.9 | (C)/(A)×100 |
| 給水戸数 | 戸 | 16,984 | 16,803 | 181 | 101.1 | |
| 年間総配水量 (D) | m ³ | 5,816,508 | 5,875,903 | △ 59,395 | 99.0 | |
| 一日最大配水量 | m ³ | 19,585 | 18,624 | 961 | 105.2 | |
| 一日平均配水量 | m ³ | 15,892 | 16,098 | △ 206 | 98.7 | (D)/366日 |
| 一日一人平均給水量 | リットル | 315 | 323 | △ 8 | 97.5 | (E)／[(C)×366日]×1000 |
| 有効水量 | m ³ | 5,160,400 | 5,324,389 | △ 163,989 | 96.9 | |
| 有収水量 (E) | m ³ | 4,951,466 | 5,113,966 | △ 162,500 | 96.8 | |
| 有収率 | % | 85.1 | 87.0 | △ 1.9 | 97.8 | (E)／(D)×100 |
| 供給単価 | 円/m ³ | 181.26 | 182.26 | △ 1.00 | 99.5 | 給水収益/(E) |
| 給水原価 | 円/m ³ | 139.27 | 135.92 | 3.35 | 102.5 | (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)/(E) |
| 水道料金年間調定件数 | 件 | 110,656 | 109,838 | 818 | 100.7 | |
| 開栓・閉栓件数 | 件 | 3,473 | 3,368 | 105 | 103.1 | 開栓1,798件 閉栓1,675件 |

資料 5

未 収 金 内 訳

(単位:円)

| 年度 | 営業未収金 | | 営業外未収金 | その他未収金 | | 未収金合計 |
|------------|------------|-------------|--------|--------|-----------|-------------|
| | 給水収益 | その他収益等 | 雑収益等 | 県補助金 | その他 | |
| 元年度 | 57,276,788 | 538,518 | 0 | 0 | 1,774,300 | 59,589,606 |
| 30年度 | 57,383,153 | 4,820,715 | 0 | 0 | 1,251,478 | 63,455,346 |
| 増減額 | △ 106,365 | △ 4,282,197 | 0 | 0 | 522,822 | △ 3,865,740 |
| 前年度 対 比 | 99.81 | 11.17 | 0.00 | 0.00 | 141.78 | 93.91 |

資料 6

有形固定資産明細書

(単位:円)

| 資産の種類 | 年度当初の現在高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 年度末現在高 | 減価償却累計額 | 年度末償却未済高 |
|----------|----------------|-------------|------------|----------------|----------------|---------------|
| 土地 | 150,558,403 | 0 | 0 | 150,558,403 | 0 | 150,558,403 |
| 建物 | 353,931,874 | 0 | 362,746 | 353,569,128 | 168,026,157 | 185,542,971 |
| 構築物 | 14,615,863,231 | 133,913,218 | 13,168,721 | 14,736,607,728 | 7,946,438,498 | 6,790,169,230 |
| 機械及び装置 | 2,771,244,546 | 35,110,763 | 27,911,813 | 2,778,443,496 | 1,999,960,808 | 778,482,688 |
| 車両運搬具 | 16,171,203 | 2,949,000 | 1,316,753 | 17,803,450 | 13,143,609 | 4,659,841 |
| 工具器具及び備品 | 40,454,100 | 1,252,500 | 0 | 41,706,600 | 29,949,349 | 11,757,251 |
| 建設仮勘定 | 149,370,299 | 10,357,833 | 9,010,000 | 150,718,132 | 0 | 150,718,132 |
| 合計 | 18,097,593,656 | 183,583,314 | 51,770,033 | 18,229,406,937 | 10,157,518,421 | 8,071,888,516 |

資料 7

企業債明細書

(単位:円)

| 種類 | 発行総額 | 当年度償還高 | 償還高累計 | 未償還残高 | 年利率 | 償還終期 |
|---|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|
| 上水道事業債 簡易水道事業債 平成5年から 平成30年度まで | 5,573,500,000 | 223,338,216 | 2,454,072,003 | 3,119,427,997 | 0.01% ~ 4.75% | 令和2年3月20日 ~ 令和31年3月22日 |
| 令和元年度 | 81,600,000 | 0 | 0 | 81,600,000 | 0.30% | 令和32年3月21日 |
| 合計 | 5,655,100,000 | 223,338,216 | 2,454,072,003 | 3,201,027,997 | | |

2中監第31号
令和2年8月24日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 芦澤 孝幸

令和元年度 健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和元年度 健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
- ・令和元年度 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(下水道事業、水道事業)

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に準拠して算定又は作成されているかを審査するとともに、細部については関係職員の説明聴取等を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和2年8月5日

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定及び作成されているものと認められた。

(単位：%)

| 健全化判断比率 | 令和元年度 | 平成30年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|------------|-------|--------|---------|--------|
| ① 実質赤字比率 | — | — | 13.04 | 20.0 |
| ② 連結実質赤字比率 | — | — | 18.04 | 30.0 |
| ③ 実質公債費比率 | 6.4 | 5.8 | 25.0 | 35.0 |
| ④ 将来負担比率 | — | — | 350.0 | |

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算定の結果マイナスのため「—」と記載している。

(単位：%)

| 資金不足比率 | 令和元年度 | 平成30年度 | 経営健全化基準 | 備考 |
|-----------|-------|--------|---------|----|
| ① 下水道事業会計 | — | — | 20.0 | |
| ② 水道事業会計 | — | — | 20.0 | |

※資金不足額がないため、資金不足比率は「—」と記載している。

(2) 個別意見

〔健全化判断比率〕

- ① 実質赤字比率について
実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ② 連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ③ 実質公債費比率について
実質公債費比率は6.4%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- ④ 将来負担比率について
将来負担比率は算定の結果マイナスであるため、比率は算定されない。

〔資金不足比率〕

- ① 下水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。
- ② 水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

(参考)

令和元年度会計 決算審査等日程

期間：令和2年7月17日～8月5日 場所：会議室21

| 日 時 | 主な審査事項 | 所 管 |
|----------------|--|---|
| 7月17日(金) 9:00 | ・総務費 | 総務部 庶務課 政策情報課 |
| | 13:30 | ・総務費 総務部 税務課 危機管理課 ・民生費 暮らしと文化部 人権センター 人権・男女共同参画課 |
| 7月21日(火) 9:00 | ・衛生費 ・民生費 ・特別会計 介護保険事業 | 健康福祉部 健康づくり課 高齢者支援課 |
| | 13:30 | ・民生費 健康福祉部 社会就労センター 福祉課 ・特別会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 |
| 7月22日(水) 13:30 | ・総務費 ・教育費 | 暮らしと文化部 中山晋平記念館 高野辰之記念館 文化スポーツ振興課 教育委員会 学校教育課 |
| 7月28日(火) 9:00 | ・資金運用状況等説明 ・総務費 (例月出納検査) | 会計課 |
| | 13:30 | ・民生費 子ども部 子育て課 子ども相談室 保育課 |
| 7月29日(水) 9:00 | ・農林水産業費 ・特別会計 倭財産区事業 永田財産区事業 | 経済部 農政課 |
| | 13:30 | ・農林水産業費 経済部 売れる農業推進室 ・労働費 ・商工費 営業推進課 ・農林水産業費 農業委員会事務局 |
| 7月31日(金) 9:00 | ・土木費 ・企業会計 下水道事業 水道事業 | 建設水道部 道路河川課 上下水道課 |
| | 13:30 | ・土木費 建設水道部 都市計画課 ・議会費 議会事務局 |
| 8月4日(火) 13:30 | ・教育費 ・総務費 | 教育委員会 学校給食センター 公民館 生涯学習課 図書館 博物館 行政委員会事務局 |
| 8月5日(水) 9:00 | ・消防費 ・総務費 ・公債費 ・予備費 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書 ・決算概要、財政健全化審査 ・特別会計 中野財産区事業 | 消防部 消防課 総務部 財政課 |
| | 13:30 | ・衛生費 暮らしと文化部 環境課 ・総務費 ・民生費 市民課 消費生活センター 市民協働推進室 |

【用語説明】

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。